

平成 19 年度

厚生労働省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

厚生労働省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

厚生労働省の業務等の概要	1
1. 厚生労働省の所掌する業務の概要	
2. 厚生労働省の組織及び定員	
3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	
4. 平成19年度歳入歳出決算の概要	
貸借対照表	7
業務費用計算書	8
資産・負債差額増減計算書	9
区分別収支計算書	10
注記	12
附属明細書	24
参考情報（公債関連情報）	75

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	79
連結業務費用計算書	80
連結資産・負債差額増減計算書	81
連結区分別収支計算書	82
注記	84
附属明細書	93

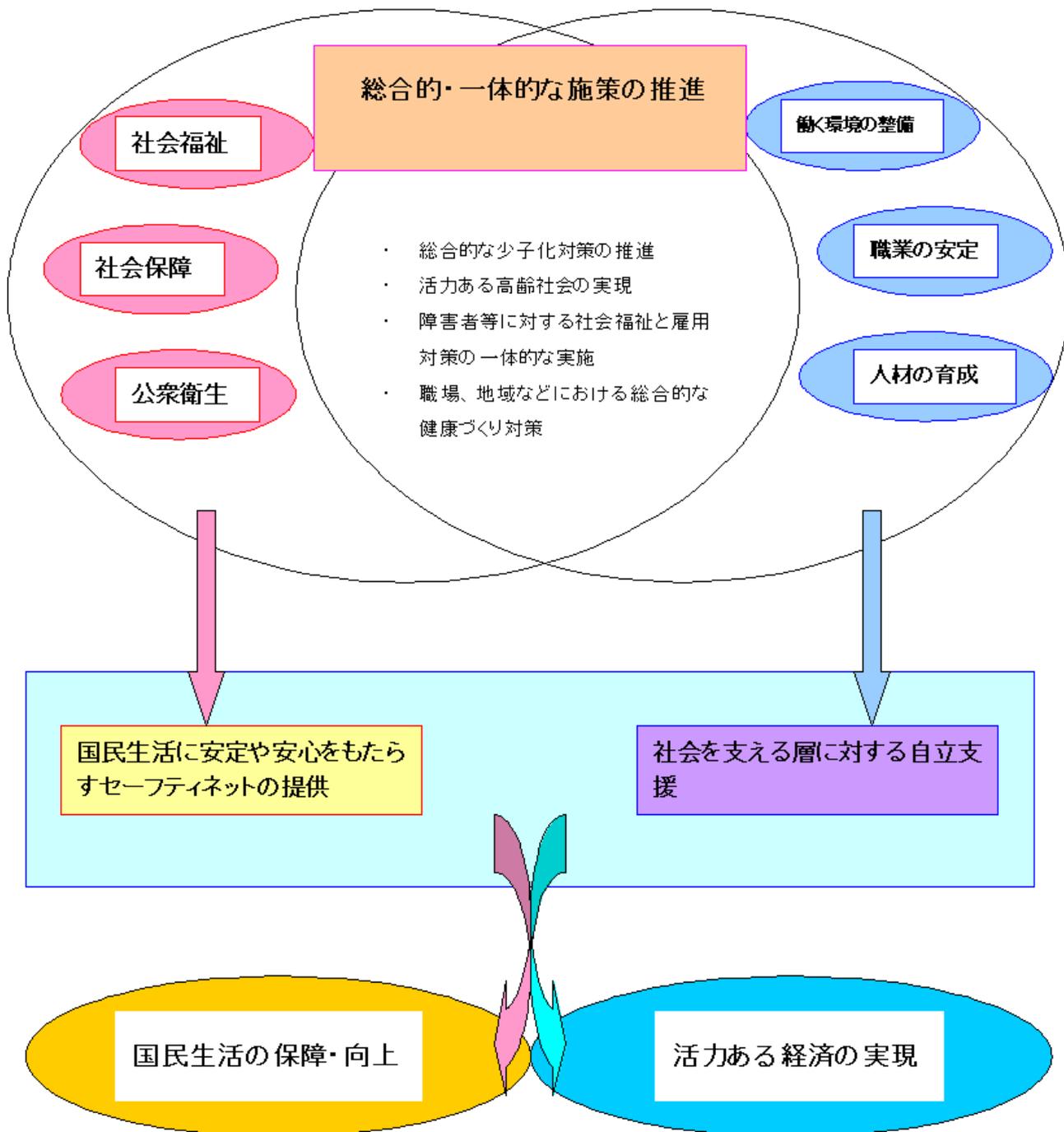
厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

厚生労働省一般会計の業務等の概要	111
1. 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要及び会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	
2. 厚生労働省の組織及び定員	
3. 平成19年度一般会計の歳入歳出決算の概要	
貸借対照表	115
業務費用計算書	116
資産・負債差額増減計算書	117
区分別収支計算書	118
注記	119
附属明細書	125
参考情報（公債関連情報）	143

厚生労働省の業務等の概要

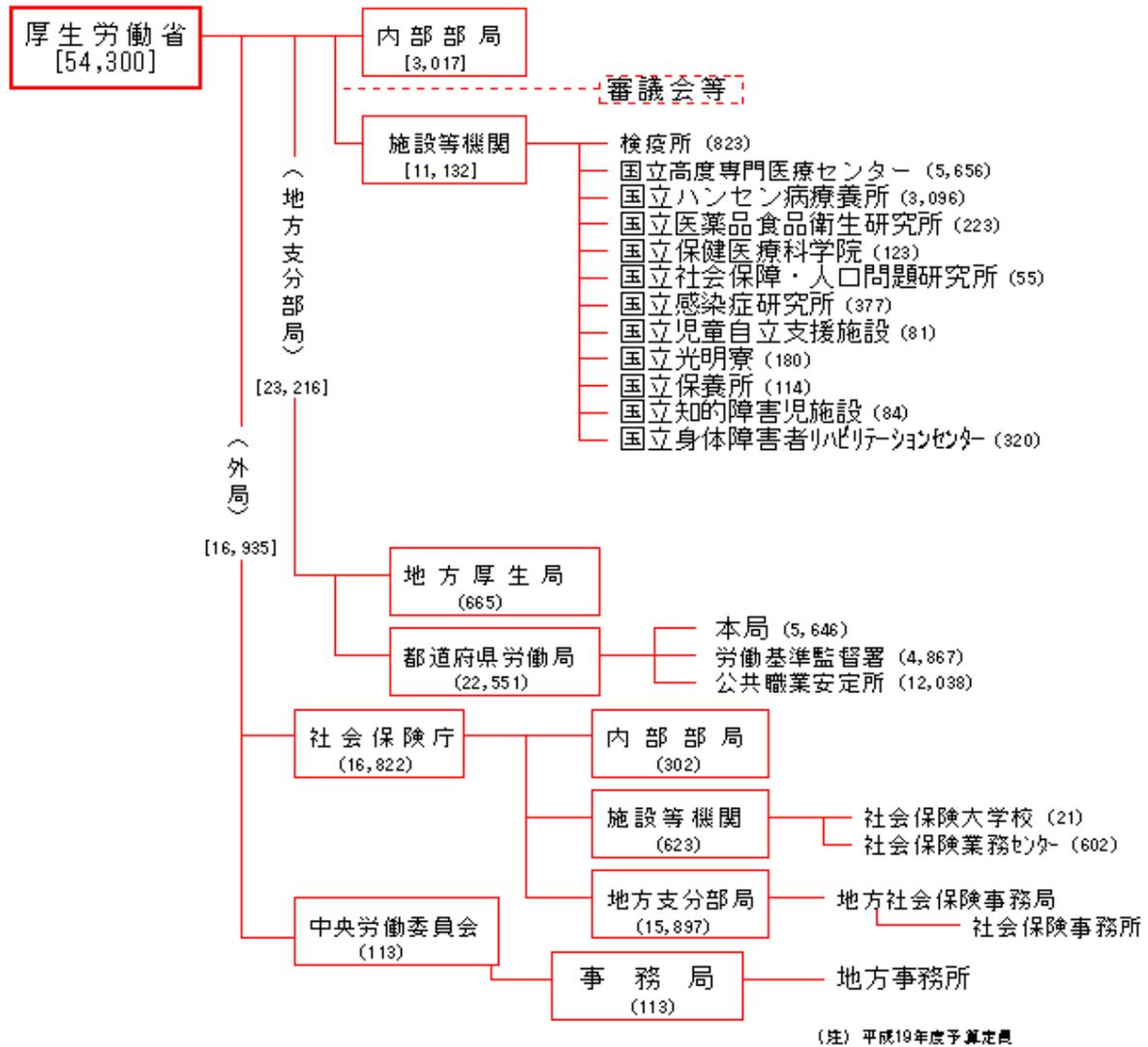
1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

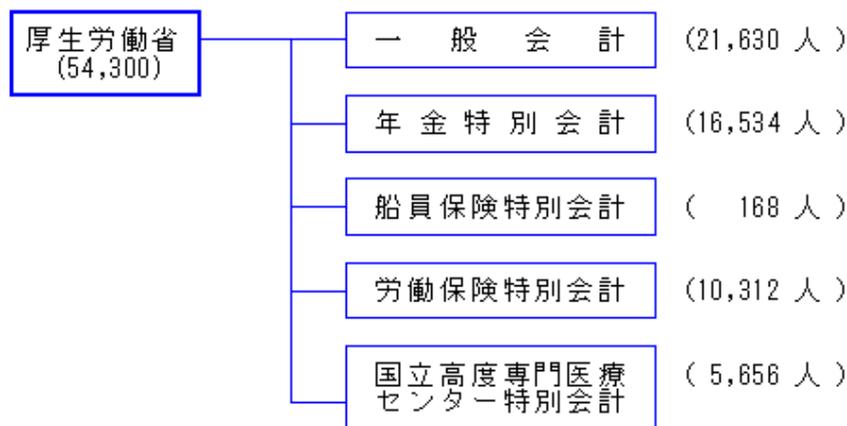


2. 厚生労働省の組織及び定員

厚生労働省の組織



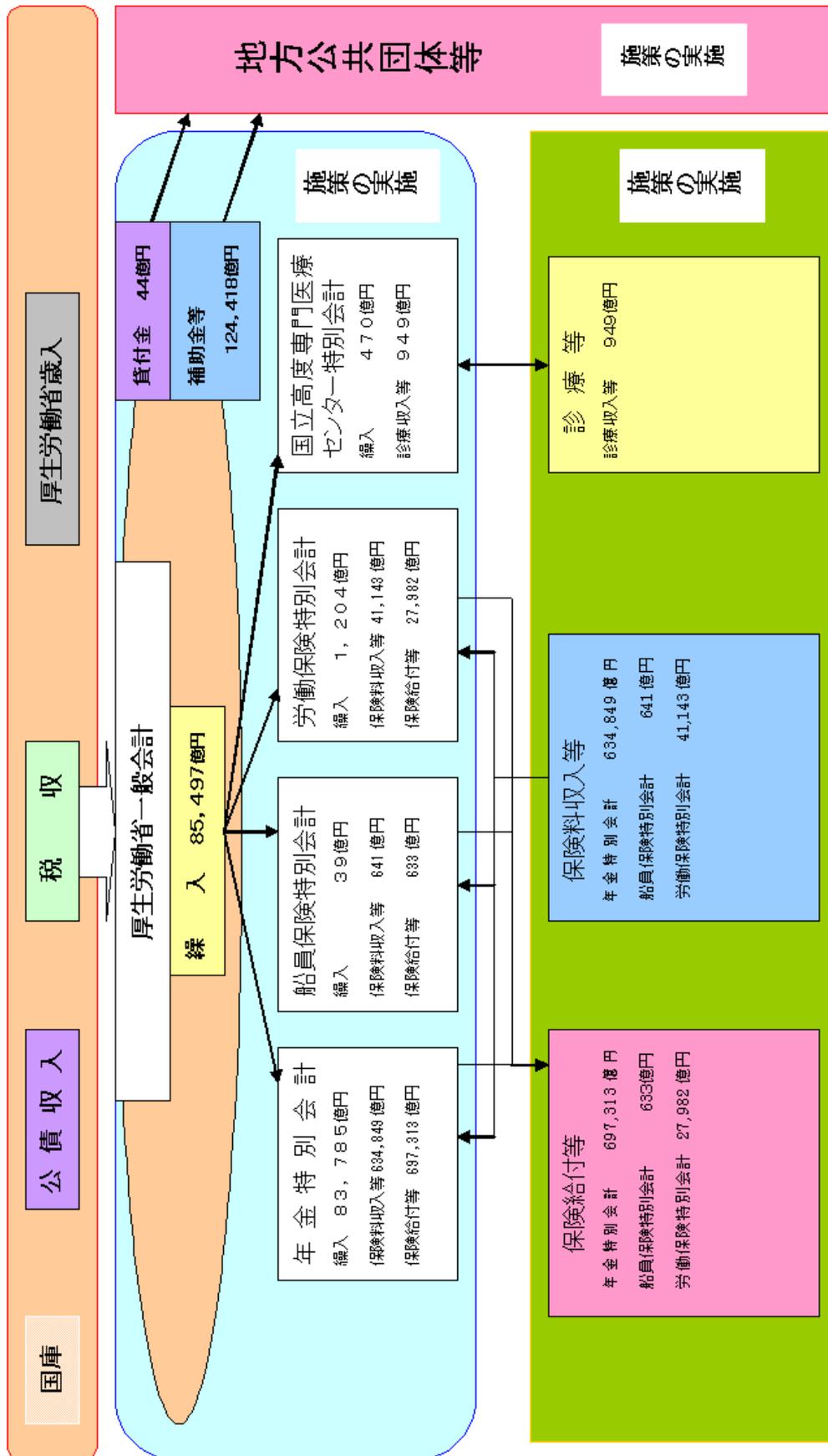
厚生労働省の職員数 (会計別)



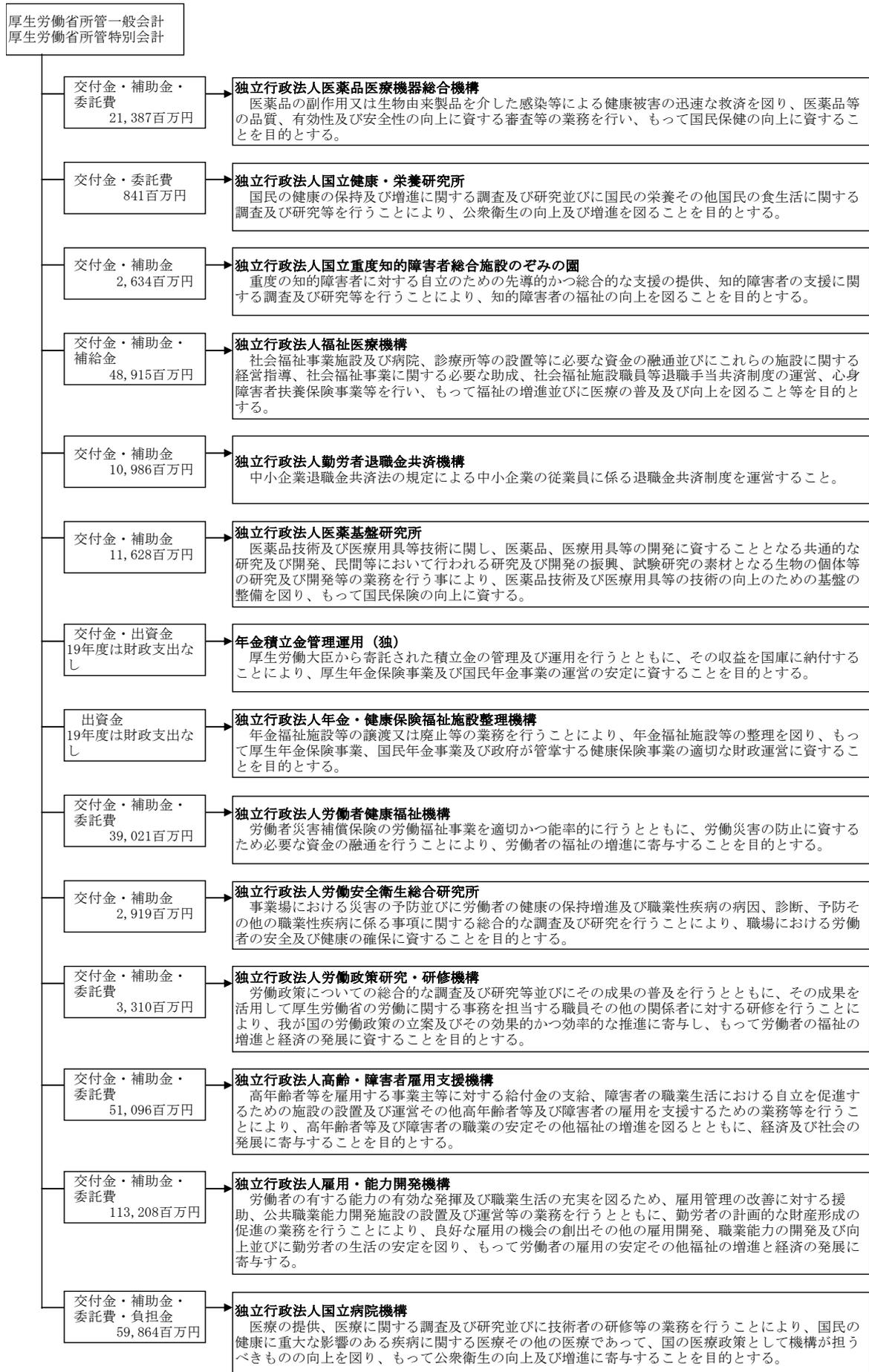
(注) 平成19年度予算定員

3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ



4. 平成 19 年度歳入歳出決算の概要

(1) 平成 19 年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 80,356,395 百万円に対し、徴収決定済額は 80,555,586 百万円、収納済歳入額は 80,221,848 百万円、収納率は 99.5%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B)(%)
一 般 会 計	128,953	282,015	281,648	99.8%
年 金 特 別 会 計	72,257,732	72,082,985	71,863,401	99.6%
船員保険特別会計	65,743	69,411	67,937	97.8%
労働保険特別会計	7,753,192	7,959,924	7,848,816	98.6%
国立高度専門医療 センター特別会計	150,773	161,250	160,046	99.2%
計	80,356,395	80,555,586	80,221,848	99.5%

(※計数の単位未満は切捨て)

(2) 平成 19 年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 101,540,507 百万円に対し、支出済歳出額は 98,015,090 百万円、翌年度繰越額 121,198 百万円、不用額 3,404,218 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	21,877,243	21,533,548	78,362	265,332
年 金 特 別 会 計	72,260,181	69,731,259	25,227	2,503,694
船員保険特別会計	65,743	63,279	0	2,463
労働保険特別会計	7,175,668	6,542,059	2,996	630,612
国立高度専門医療 センター特別会計	161,670	144,943	14,612	2,114
計	101,540,507	98,015,090	121,198	3,404,218

(※計数の単位未満は切捨て)

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
＜ 資 産 の 部 ＞			＜ 負 債 の 部 ＞		
現金・預金	59,938,357	41,368,241	未払金	6,724,923	6,851,228
たな卸資産	2,160	1,830	支払備金	327,645	318,229
未収金	456,608	561,761	未経過保険料	22,495	20,968
未収収益	38,083	54,447	賞与引当金	28,985	27,852
未収保険料	4,372,908	4,432,221	責任準備金	7,912,062	7,960,507
前払費用	56	61	公的年金預り金	144,797,894	140,585,020
運用寄託金	96,638,811	112,754,442	借入金	1,665,673	1,659,956
貸付金	154,804	156,973	退職給付引当金	664,162	642,603
その他の債権等	32	300	その他の債務等	28,543	18,092
貸倒引当金	△ 1,717,225	△ 2,095,453			
有形固定資産	1,572,508	1,516,746			
国有財産（公共用財 産を除く）	1,508,154	1,461,320			
土地	704,764	695,597			
立木竹	2,192	2,190			
建物	526,382	503,778			
工作物	266,832	246,059			
船舶	296	258			
建設仮勘定	7,687	13,435			
物品	64,354	55,425			
無形固定資産	50,856	52,131			
出資金	5,576,449	5,098,103			
			負 債 合 計	162,172,386	158,084,459
			＜ 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 ＞		
			資産・負債差額	4,912,026	5,817,349
資 産 合 計	167,084,413	163,901,808	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	167,084,413	163,901,808

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)
人件費	396,036	392,359
賞与引当金繰入額	28,985	27,852
退職給付引当金繰入額	28,683	42,593
健康保険給付費	4,085,036	4,268,175
労災保険給付費	782,249	775,203
船員保険給付費	32,492	31,720
老人保健拠出金	1,726,354	1,778,025
退職者給付拠出金	934,616	1,107,462
介護納付金	605,968	610,743
基礎年金給付費	13,635,607	14,619,372
国民年金給付費	1,793,058	1,665,294
厚生年金給付費	22,273,184	22,315,978
福祉年金給付費	13,221	8,817
失業等給付費	1,264,995	1,251,811
雇用安定等給付費	53,930	47,971
保険料返還金	50,377	49,681
石綿健康被害救済事業費	-	8,130
補助金等	12,498,456	12,930,749
委託費等	875,725	768,100
独立行政法人運営費交付金	202,575	193,440
他会計への繰入	-	1,400
支払調整金繰入	-	1,648
庁費等	455,837	428,388
その他の経費	389,126	398,912
減価償却費	92,548	80,829
貸倒引当金繰入額	907,160	1,236,586
責任準備金繰入額	-	48,445
責任準備金戻入額	△ 21,228	-
支払利息	29,199	22,724
資産処分損益	12,523	11,354
出資金評価損	23,152	35,637
本年度業務費用合計	63,169,875	65,159,409

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	3,231,119	4,912,026
II 本年度業務費用合計	△ 63,169,875	△ 65,159,409
III 財源	61,453,787	61,845,425
主管の財源	246,389	280,869
配賦財源	20,680,658	21,251,900
自己収入	40,526,095	40,312,560
他会計からの受入	643	94
IV 無償所管換等	3,829	△ 5,213
V 資産評価差額	226,899	284
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	2,803,176	4,212,874
VII その他資産・負債差額の増減	363,089	11,362
VIII 本年度末資産・負債差額	4,912,026	5,817,349

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	246,909	281,202
配賦財源	20,680,658	21,251,900
自己収入	38,301,816	37,813,187
他会計からの受入	659	131
年金積立金管理運用独立行政法人からの 給付金収入	1,961,086	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整 理機構からの給付金収入	1,288	22,950
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入	-	570,712
前年度剰余金受入	1,872,161	1,891,645
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,709,000	4,170,572
財源合計	66,773,580	67,304,028
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 481,661	△ 485,374
健康保険給付費	△ 4,085,103	△ 4,268,263
労災保険給付費	△ 780,587	△ 776,128
船員保険給付費	△ 32,432	△ 31,743
老人保健拠出金	△ 1,726,354	△ 1,778,025
退職者給付拠出金	△ 934,616	△ 1,107,462
介護納付金	△ 605,968	△ 610,743
基礎年金給付費	△ 13,490,924	△ 14,461,839
国民年金給付費	△ 1,814,902	△ 1,686,246
厚生年金給付費	△ 22,254,094	△ 22,317,936
福祉年金給付費	△ 14,930	△ 11,790
失業等給付費	△ 1,280,278	△ 1,259,799
雇用安定等事業経費	△ 53,941	△ 47,978
保険料返還金	△ 50,377	△ 49,681
石綿健康被害救済事業費	-	△ 7,358
補助金等	△ 12,509,437	△ 12,931,000
委託費等	△ 882,948	△ 773,473
独立行政法人運営費交付金	△ 202,575	△ 193,440
他会計への繰入	-	△ 1,400
支払調整金への繰入	△ 1,897	△ 1,648
貸付けによる支出	△ 5,078	△ 4,430
庁費等の支出	△ 477,265	△ 457,124

その他の業務支出	△ 387,642	△ 404,928
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 122,342	△ 129,810
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 62,195,361	△ 63,797,629
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 185	△ 5,730
立木竹に係る支出	△ 15	△ 2
建物に係る支出	△ 4,886	△ 3,060
工作物に係る支出	△ 5,068	△ 3,273
船舶に係る支出	0	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,199	△ 7,589
施設整備支出合計	△ 13,356	△ 19,656
業務支出合計	△ 62,208,718	△ 63,817,285
業務収支	4,564,862	3,486,742
II 財務収支		
借入金による収入	1,492,587	1,486,329
借入金の返済による支出	△ 1,533,914	△ 1,492,046
利息の支払額	△ 29,079	△ 22,364
財務収支	△ 70,406	△ 28,081
本年度収支	4,494,456	3,458,661
資金からの受入（決算処理によるもの）	119,390	467,090
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,722,202	△ 1,906,357
翌年度歳入繰入	1,891,645	2,019,394
資金本年度末残高	154,685,524	152,103,288
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 96,638,811	△ 112,754,442
本年度末現金・預金残高	59,938,357	41,368,241

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、物品を用途毎に分類し、分類したグループ毎に統一の耐用年数を使用している。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×

平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
各損害賠償等、合祀中止等控訴事件	11,533	東京高裁 平成18年(ネ) 第3198号	国が靖国神社と一体となって合祀をしたとして、民族的・宗教的人格権が侵害され、また、憲法上の政教分離原則に違反すること等を理由とする慰謝料支払及び謝罪文交付を請求している。平成20年度判決予定
CJD訴訟	888	東京地裁 平成13年(ワ) 第23774号 他5件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クワイフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの。平成14年3月25日基本和解合意。
C型肝炎訴訟	858	仙台地裁 平成20年(ワ) 第157号 他38件	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。
シベリア抑留訴訟	330	京都地裁 平成19年(ワ) 第3986号	日本軍兵士に対する安全配慮義務違反及び早期帰国実現義務違反の不作为について国に対し損害賠償を請求したもの。
第二次大戦戦没犠牲者合祀絶止等請求事件	238	東京地裁 平成19年(ワ) 第4657号	戦没者に関する情報の告知の撤回、原告に対する損害賠償及び謝罪文の交付等を請求している。また、戦没者の戦死の事実の報告、その懈怠による損害賠償を請求している。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	192	札幌地裁 平成20年(ワ) 第809号	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、5名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
イレッサ訴訟	148	東京地裁 平成16年(ワ) 第25016号 他5件	肺癌治療薬「イレッサ錠250」の副作用により間質性肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求したもの。
予防接種損害賠償請求事件	110	福島地裁いわき支部 平成15年(ワ) 第72号	種痘の予防接種を受け、障害になったことに対して、国、都、市に損害賠償を請求したもの。
シベリア抑留訴訟	88	東京地裁 平成20年(ワ) 第797号	日本軍兵士に対する安全配慮義務違反及び早期帰国実現義務違反の不作为について国に対し損害賠償を請求したもの。
HIV訴訟	55	大阪地裁 平成16年(ワ) 第7841号 他2件	血友病治療薬である血液凝固因子製剤の使用によりヒト免疫不全ウイルス(HIV)に感染したとして損害賠償を請求したもの。平成8年3月29日基本和解合意。
損害賠償請求控訴事件(横浜たばこ訴訟)	34	横浜地裁 平成17年(ワ) 第141号	たばこによる健康被害について、国及びたばこ販売社等が適切な処置を怠ったとして損害賠償を請求したもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
藤原啓史事件	9	大阪地裁 平成18年(ワ) 第7510号	大阪府内の知的障害児施設の嘔み付き事故及び転倒事故について、当該事故は、国が必要な省令(児童福祉施設最低基準)を制定していなかったため引き起こされたと主張し、原告(事件被害者)が国に対し損害賠償請求しているもの。 相被告：大阪府(当該施設監督者・当該児童措置権者) 先行裁判被告：社会福祉法人全電通近畿社会福祉事業団(当該施設管理者)
霊璽簿からの氏名抹消等請求事件	9	大阪地裁 平成18年(ワ) 第8280号	靖国神社の合祀に対し、国は、積極的に個人情報を提供し続け、靖国神社による人格権侵害に加功したとして、また、政教分離の原則に反するとして、国培法の違法である旨主張し、慰謝料を請求している。平成20年度判決予定
損害賠償請求事件	8	東京地裁 平19年(ワ) 第8216号	原告が行った労災請求は、原告の事業主が当時労働政策審議会委員であったために労災認定を受けられなかったとして、被告国に対し慰謝料を求めるもの。
B型肝炎損害賠償請求事件	5	静岡地裁 平成19年(ワ) 第374号	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、国に損害賠償を請求したもの。
輸入しょうがに係る損害賠償請求訴訟	4	平成20年(ワ) 第171号	名古屋検疫所において誤って食品等輸入届出済証が交付された食品衛生法違反の輸入しょうがの購入に係る費用や、その回収に要した費用等について、輸入業者である原告が、被告である国に対して損害賠償金の支払を求めるもの。
損害賠償請求事件	4	大阪地方裁判所 平成18年(ワ) 第9070号	平成11年12月から平成12年2月までの検査入院期間中における、他人介護料相当分減額に対する損害賠償を請求したもの。
退院命令義務付等請求事件(井本哲夫)	4	東京地裁 平成20年(行ウ) 第160号	広島県知事の行った措置入院が違法であり、国はこのような違法な状況を放置した責任があるとして、国家賠償請求をしているもの。地裁については国が勝訴し、平成20年9月に東京高裁へ控訴。(今後の日程については、現在高裁から連絡待ち。)
損害賠償請求事件	3	長崎地裁 平19年(行ウ) 第9号	遺族補償年金を事故発生後3年間にわたって支給停止したことは、故意又は過失により原告に損害を加えたものとして提訴に及んだもの。
合祀取消及び損害賠償請求事件	2	那覇地裁 平成20年(ワ) 第395号	国が行った靖国神社への合祀事務の援助協力は、公権力の行使であり本件戦没者に関する氏名等の個人情報を国費を以て提供したことは、政教分離違反として国賠法の違法である旨主張し、慰謝料を請求している。
損害賠償請求事件	0	東京地裁 平18年(ワ) 第6413号	被告国が、柔道整復師である原告に対し、支払うべき文書料を支払わなかった行為は不法行為であるとして、それにより損害を受けたとして提訴に及んだもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成20年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 45,921 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 332,010 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、福祉年金勘定、健康勘定、児童手当勘定、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・船員特別会計
- ・国立高度専門医療センター特別会計

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：病院等療養費債権

懸念の内容：発生した債権については督促を行い、また、現在においては、発生防止の対策も積極的に行っているが、発生事由として「生活困窮」及び「行方不明」等の未収金が多く、今後も増大することが懸念される。

金額：11 百万円

(4) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1／現価率）

(5) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第 38 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計健康勘定	事業運営安定資金	「特別会計に関する法律」第 117 条	政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置している。
年金特別会計児童手当勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	児童手当交付金及び児童育成事業費の財源に充てるために設置している。
年金特別会計業務勘定	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第 32 条	国民保健の向上及び老人福祉の増進を目的として国民の老後における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当

所属会計	資金名	根拠法令	内容
			該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置している。
船員保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第197条	船員保険事業の財源に充てるために設置している。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第1項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第3項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第104条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
国立高度専門医療センター特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第187条	決算上の剰余金のうち、国立高度専門医療センターの経営費に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、平成20年3月31日現在のものを記載している。

(6) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	22,553,703	積立金
	運用寄託金	112,754,442	
B	未収金	13,979	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	3,295	
	未収保険料	3,769,011	
	他会計繰入未収金	6,523,570	
	△貸倒引当金	△1,874,017	
C	出資金	3,536,122	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)		発主主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,930,804	
	他会計繰入未済金	2,764,283	
E	公的年金預り金	140,585,020	

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に検定検査標準品、医薬品を計上している。
- ・「未収金」には、年金返納金等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。

- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計に対する債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額 50 万円以上（労働保険特別会計においては取得価額 5 万円以上）の機械器具等の重要物品について、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康福祉機構等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金、及び国立高度専門医療センター特別会計における財政融資資金に対する借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計に対する債務、及び健康保険に係る前納保険料等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の

手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、「船員保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、「国民健康保険法」の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業費」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金(運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く)、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「他会計への繰入」には、国民生活金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の

科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「責任準備金戻入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る資産売却による出資の減少を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への土地、建物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、年金特別会計における年金保険事業資金の財政融資資金への預託に係る受取利息額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの給付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、「船員保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、「国民健康保険法」の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等事業経費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業費」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「他会計への繰入」には、国民生活金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「支払調整金への繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の業務支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、「財政法」第44条資金への繰入額で予算措置さ

れたものを計上している。

- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入」（決算整理によるもの）、「資金への繰入」（決算整理によるもの）を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」加減した金額を計上している。

(8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 支払いが翌年度 4 月になる 2・3 月分の基礎年金給付について、未払金として未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。また、国家公務員共済組合連合会等に対する 2・3 月分の委託費に係る未払金及び拠出金収入に係る未収金に未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において未収金が 273,342 百万円増加、未払金が 2,371,763 百万円増加し、資産・負債差額が 2,098,421 百万円減少している。また、前年度の業務費用計算書において基礎年金給付費が 144,682 百万円増加、委託費等が 5,510 百万円減少し、前年度の資産・負債差額増減計算書において拠出金収入が 6,041 百万円増加している。

イ 拠出金に係る債務の計上漏れがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、公的年金預り金が 107 百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の資産・負債差額増減計算書において、公的年金預り金の変動に伴う増減が 55 百万円減少している。

ウ 支払が翌年度 4 月になる 12 月から 3 月分の福祉年金給付等について、未払金として未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において未払金が 3,281 百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書において、福祉年金給付費が 1,244 百万円減少している。

- エ 貸倒引当金繰入額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が174百万円増加し、その他の経費が同額減少している。
- オ 無形固定資産の取得額及び減価償却の会計処理に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、無形固定資産が26百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の業務費用計算書において、庁費等が6百万円減少し、減価償却費が13百万円増加している。
- カ 賞与引当金の算定方法に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、賞与引当金が7,480百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の業務費用計算書において、賞与引当金繰入額が同額減少している。
- キ 退職給付引当金の算定方法に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、退職給付引当金が276百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書において、人件費が56百万円増加し、退職給付引当金繰入額が203百万円増加し、前年度の資産・負債差額増減計算書において、前年度末資産・負債差額が16百万円増加している。
- ク 不納欠損及び資産処分に係る損益の会計処理に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の業務費用計算書において、庁費等が4,192百万円減少、貸倒引当金繰入額が384百万円増加、資産処分損益が3,808百万円増加している。
- ケ 固定資産の取得に係る会計処理に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の区分別収支計算書において、庁費等の支出が32百万円減少、建物に係る支出が27百万円増加、工作物に係る支出が5百万円増加している。
- コ 労災保険給付費等の計上に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の業務費用計算書において、労災保険給付費が307百万円減少し、その他の経費が307百万円増加している。
- サ 資金への繰入（決算処理によるもの）の計上額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の区分別収支計算書において、資金への繰入（予算上措置されているもの）が122,342百万円増加し、資金への繰入（決算処理によるもの）が同額減少し、業務収支及び本年度収支が同額減少している。
- シ 高齢・障害者雇用支援機構に対する出資金について、前年度の評価額が0百万円であるところを238百万円と記載されていたため、修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において出資金が238百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が238百万円減少している。
- ス 支払いが翌年度4月になる2・3月分の年金給付について、未払金として未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において未払金が948百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書において保険給付費が62百万円増加、その他の経費が1百万円増加している。
- セ 賞与引当金の算定方法に誤謬があったため、遡及して修正を行なった。この修正により、前年度の貸借対照表において、賞与引当金が64百万円減少し、また、前年度の業務費用計算書において、賞与引当金繰入額が同額減少している。
- ソ 電話加入権等に係る無形固定資産の算定方法に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、無形固定資産が5百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。
- タ 納期限が翌年度4月以降になる2月、3月分の診療収入について、一部未収金として未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表において、未収金が1,441百万円増加し、資産・負債差額が1,441百万円増加している。また、前年度の資産・負債差額増減計算書において自己収入が1,441百万円増加している。

- チ 財政融資資金からの借入金に係る未払利息について一部未払費用として未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表において未払費用が 131 百万円増加し、資産・負債差額が 131 百万円減少している。また前年度の業務費用計算書における支払利息が 131 百万円増加している。
- ツ 恩給給付費及び国家公務員災害補償年金に係る「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表において「退職給付引当金」が 35 百万円増加し、「資産・負債差額」が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書における「退職給付引当金繰入額」が 33 百万円増加している。
- テ 前年度においてがん研究助成金について、「委託費等」として処理していたが、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものであったため「補助金等」として表示することに変更した。なお、この変更により前年度の業務費用計算書及び区分別収支計算書において、「補助金等」が 1,712 百万円増加し、「委託費等」が同額減少している。
- ト 固定資産の廃棄、交換等による処分損益、固定資産台帳の誤謬訂正等による増減額について、遡及して修正した。この修正により前年度の業務費用計算書において、「資産処分損益」が 806 百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、「自己収入」が 179 百万円減少し、「無償所管換等」が 630 百万円、「医療技術開発等研究収入」が 0 百万円とそれぞれ増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	-	26,938,378	14,283,551	129,344	16,968	-
たな卸資産	1,578	-	-	-	251	-
未収金	6,505	437,714	102,172	2,691	12,676	-
他会計繰入未収金	-	4,720,530	-	2	-	△ 4,720,532
未収収益	-	8,705	45,522	218	0	-
未収保険料	-	4,423,509	-	8,712	-	-
前払金	133,136	-	-	-	-	△ 133,136
前払費用	14	21	24	0	0	-
運用寄託金	-	112,754,442	-	-	-	-
貸付金	156,973	-	-	-	-	-
その他の債権等	300	-	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 460	△ 2,039,538	△ 50,549	△ 4,894	△ 11	-
有形固定資産	426,116	546,971	216,938	24,650	302,069	-
国有財産（公共用財産を除く）	411,679	539,325	201,330	24,530	284,455	-
土地	248,903	219,621	75,970	11,650	139,451	-
立木竹	448	704	626	32	377	-
建物	100,112	223,355	89,812	7,110	83,386	-
工作物	56,321	95,643	34,095	5,736	54,262	-
船舶	258	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,633	-	825	-	6,976	-
物品	14,437	7,646	15,607	119	17,613	-
無形固定資産	3,716	29,126	19,161	23	104	-
出資金	619,084	3,566,664	908,337	4,017	-	-
資産合計	1,346,965	151,386,526	15,525,159	164,765	332,059	△ 4,853,668
<負債の部>						
未払金	322,032	6,527,312	834	922	127	-
支払備金	-	-	318,229	-	-	-
他会計繰入未済金	4,872,410	-	-	121	-	△ 4,872,532
未経過保険料	-	-	20,968	-	-	-
賞与引当金	12,036	7,458	5,313	70	2,974	-
責任準備金	-	-	7,960,507	-	-	-
公的年金預り金	-	140,585,020	-	-	-	-
借入金	-	1,479,228	-	-	180,728	-
退職給付引当金	312,960	165,058	119,637	1,586	43,360	-
その他の債務等	1,082	39,320	110,251	57	516	△ 133,136
負債合計	5,520,521	148,803,398	8,535,741	2,758	227,707	△ 5,005,668
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 4,173,556	2,583,127	6,989,418	162,006	104,352	152,000

(単位：百万円)

	合算合計
<資産の部>	
現金・預金	41,368,241
たな卸資産	1,830
未収金	561,761
他会計繰入未収金	-
未収収益	54,447
未収保険料	4,432,221
前払金	-
前払費用	61
運用寄託金	112,754,442
貸付金	156,973
その他の債権等	300
貸倒引当金	△ 2,095,453
有形固定資産	1,516,746
国有財産（公共用財産を除く）	1,461,320
土地	695,597
立木竹	2,190
建物	503,778
工作物	246,059
船舶	258
建設仮勘定	13,435
物品	55,425
無形固定資産	52,131
出資金	5,098,103
資産合計	163,901,808
<負債の部>	
未払金	6,851,228
支払備金	318,229
他会計繰入未済金	-
未経過保険料	20,968
賞与引当金	27,852
責任準備金	7,960,507
公的年金預り金	140,585,020
借入金	1,659,956
退職給付引当金	642,603
その他の債務等	18,092
負債合計	158,084,459
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	5,817,349

勘定別の資産及び負債の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
<資産の部>						
現金・預金	2,292,157	613,855	21,939,848	42	384,408	134,335
未収金	283,270	1,081	12,898	271	5,884	16,588
未収収益	4,289	58	3,236	-	473	59
未収保険料	-	1,882,643	1,886,368	-	654,497	-
他会計繰入未収金	2,764,283	1,031,443	5,492,127	2,962	-	40,767
前払費用	-	-	-	-	-	-
運用寄託金	-	7,643,797	105,110,644	-	-	-
貸倒引当金	△ 1,453	△ 1,664,740	△ 209,276	△ 135	△ 104,857	△ 213
有形固定資産	-	17,711	150,553	-	288,634	36,233
国有財産(公共用財産を除く)	-	17,379	147,884	-	284,335	36,179
土地	-	8,208	64,519	-	81,625	28,646
立木竹	-	7	194	-	434	8
建物	-	6,995	55,311	-	142,005	5,300
工作物	-	2,167	27,858	-	60,269	2,224
物品	-	332	2,668	-	4,298	53
無形固定資産	-	-	-	-	-	68
出資金	-	204,178	3,332,043	-	30,442	-
資産合計	5,342,547	9,730,028	137,718,444	3,140	1,259,483	227,839
<負債の部>						
未払金	2,523,924	266,757	3,664,046	2,710	-	69,781
他会計繰入未済金	346,770	689,226	2,075,057	-	-	-
前受金	-	-	-	-	22,879	-
前受収益	-	-	-	-	16,440	-
賞与引当金	-	-	-	-	-	11
借入金	-	-	-	-	1,479,228	-
公的年金預り金	-	8,756,332	131,828,688	-	-	-
特別保健福祉事業預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-	200
負債合計	2,870,694	9,712,315	137,567,792	2,710	1,518,548	69,993
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,471,852	17,712	150,652	429	△ 259,064	157,845

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	1,573,729	-	26,938,378
未収金	117,720	-	437,714
未収収益	587	-	8,705
未収保険料	-	-	4,423,509
他会計繰入未収金	-	△ 4,611,054	4,720,530
前払費用	21	-	21
運用寄託金	-	-	112,754,442
貸倒引当金	△ 58,860	-	△ 2,039,538
有形固定資産	53,839	-	546,971
国有財産(公共用財産を除く)	53,545	-	539,325
土地	36,621	-	219,621
立木竹	59	-	704
建物	13,743	-	223,355
工作物	3,121	-	95,643
物品	293	-	7,646
無形固定資産	29,057	-	29,126
出資金	-	-	3,566,664
資産合計	1,716,096	△ 4,611,054	151,386,526
<負債の部>			
未払金	91	-	6,527,312
他会計繰入未済金	-	△ 3,111,054	-
前受金	-	-	22,879
前受収益	-	-	16,440
賞与引当金	7,446	-	7,458
借入金	-	-	1,479,228
公的年金預り金	-	-	140,585,020
特別保健福祉事業預り金	1,500,000	△ 1,500,000	-
退職給付引当金	164,858	-	165,058
負債合計	1,672,396	△ 4,611,054	148,803,398
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	43,699	-	2,583,127

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,150,597	6,062,161	70,792	-	14,283,551
未収金	67,295	73,820	48	△ 38,991	102,172
未収収益	30,820	14,453	249	-	45,522
前払金	21,992	9,028	-	△ 31,021	-
前払費用	12	10	1	-	24
貸倒引当金	△ 24,013	△ 26,513	△ 21	-	△ 50,549
有形固定資産	93,691	122,113	1,133	-	216,938
国有財産（公共用財産を除く）	89,255	112,075	-	-	201,330
土地	29,575	46,394	-	-	75,970
立木竹	316	309	-	-	626
建物	42,434	47,378	-	-	89,812
工作物	16,621	17,474	-	-	34,095
建設仮勘定	307	518	-	-	825
物品	4,435	10,038	1,133	-	15,607
無形固定資産	4,312	12,943	1,905	-	19,161
出資金	167,665	740,671	-	-	908,337
資産合計	8,512,375	7,008,688	74,108	△ 70,012	15,525,159
<負債の部>					
未払金	26	30	39,768	△ 38,991	834
支払備金	186,379	131,849	-	-	318,229
前受金	-	110,198	31,074	△ 31,021	110,251
未経過保険料	20,968	-	-	-	20,968
賞与引当金	1,811	2,832	669	-	5,313
責任準備金	7,960,507	-	-	-	7,960,507
退職給付引当金	41,754	63,749	14,133	-	119,637
負債合計	8,211,447	308,660	85,645	△ 70,012	8,535,741
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	300,927	6,700,027	△ 11,536	-	6,989,418

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	4,284,820
財政融資資金預託金	37,083,421
合計	41,368,241

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
医薬品	501	14,882	14,806	-	-	577
製品	1,565	80	475	-	-	1,170
食糧品	93	1,555	1,580	-	-	67
その他	-	101	87	-	-	14
合計	2,160	16,619	16,949	-	-	1,830

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
3 共済未収金	NTT, JR, JT共済	280,363
児童手当拠出金	国、事業主	16,588
年金返済金	受給者等	17,158
診療収入	個人	12,663
政管健保の現金給付返納金	被保険者等	5,884
不正受給等による返納金	不正受給者等	5,435
補助金等返納金債権	市町村	6,337
その他	個人等	217,330
合計		561,761

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料	事業主等	654,497
厚生年金保険料	事業主等	1,886,368
国民年金保険料	被保険者	1,882,643
船員保険料	被保険者	8,712
合計		4,432,221

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
母子寡婦福祉貸付金 (地方公共団体)	132,219	4,351	267	136,303	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
災害援護資金貸付金 (地方公共団体)	22,546	73	1,981	20,638	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
消費生活協同組合貸付金 (地方公共団体)	36	5	11	30	「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
公衆衛生修学資金貸付金	0	2	2	0	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	154,804	4,432	2,263	156,973	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	287	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		300	

注1 新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2 臨時軍事費特別会計関係

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	456,608	98,132	561,761	80,921	39,791	120,713	未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	144	137	281	144	137	281	
履行期限到来等債権	142,722	100,955	243,677	71,069	49,362	120,431	
上記以外の債権	313,741	△ 2,959	317,802	9,707	△ 9,707	-	
未収保険料	4,372,908	59,313	4,432,221	1,636,297	338,437	1,974,734	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,293,224	10,142	2,303,367	1,621,850	352,883	1,974,734	
上記以外の債権	2,079,683	49,170	2,128,854	14,446	△ 14,446	-	
貸付金	154,804	2,169	156,973	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	154,804	2,169	156,973	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	4,984,333	159,615	5,150,969	1,717,225	378,228	2,095,453	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産除く)	1,508,154	33,700	31,198	49,336	-	1,461,320
行政財産	1,453,699	29,980	28,265	48,569	-	1,406,843
土地	660,483	10,733	19,890	-	-	651,326
立木竹	2,171	6	5	-	-	2,172
建物	519,125	6,663	4,447	24,543	-	496,798
工作物	263,934	4,987	2,075	23,989	-	242,857
船舶	296	0	6	36	-	253
建設仮勘定	7,687	7,589	1,840	-	-	13,435
普通財産	54,455	3,719	2,932	766	-	54,476
土地	44,280	2,113	2,123	-	-	44,270
立木竹	20	0	3	-	-	18
建物	7,257	811	710	377	-	6,979
工作物	2,897	787	94	387	-	3,202
船舶	-	6	-	0	-	5
物品	64,354	12,153	5,223	15,858	-	55,425
小計	1,572,508	45,854	36,421	65,195	-	1,516,746
(無形固定資産)	-	-	-	-	-	-
国有財産	6	-	-	-	-	6
行政財産	6	-	-	-	-	6
著作権及び特許権等	6	-	-	-	-	6
ソフトウェア	46,549	7,599	-	15,634	-	38,514
建設仮勘定	3,140	9,308	0	0	-	12,449
電話加入権	1,160	0	0	-	-	1,161
小計	50,856	16,909	0	15,634	-	52,131
合計	1,623,365	62,763	36,421	80,829	-	1,568,878

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	13,897	1,291	-	-	△ 1,414	-	13,774
福祉医療機構							
(一般勘定)	4,684	850	-	-	△ 411	-	5,123
(長寿・子育て・障害者基 金勘定)	282,311	△ 3,601	-	-	3,503	-	282,213
(労災年金担保貸付勘定)	5,849	△ 18	-	-	48	-	5,879
(承継債権管理回収勘定)	3,854,808	△ 128,332	-	△ 442,380	111,474	-	3,395,570
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	661	△ 171	-	-	67	-	557
(労災勘定)	1,622	△ 18	-	-	△ 10	-	1,592
(雇用勘定)	5,009	△ 742	-	-	△ 50	-	4,216
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	279,893	22,308	-	-	△ 50,152	-	252,049
(宿舍等勘定)	473,765	9,799	-	△ 3,879	△ 10,148	-	469,537
(財形勘定)	-	-	-	-	-	-	-
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	12	△ 9	-	-	15	-	18
(労働福祉事業勘定)	11,016	764	-	-	△ 713	-	11,067
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘 定)	10,822	671	-	-	5,467	-	16,962
(障害者職業能力開発勘 定)	0	-	-	-	121	-	121
(障害者雇用納付金勘定)	655	47	-	-	△ 60	-	642
情報処理推進機構	2,948	1,051	-	-	△ 1,067	-	2,932
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	0	-	-	-	-	-	0
労働者健康福祉機構	143,929	9,783	-	△ 1,039	△ 3,548	-	149,125
国立病院機構	264,638	△ 120,880	-	-	149,921	-	293,680
医薬基盤研究所(開発振興機 構)	18,163	2,721	-	-	△ 2,960	-	17,925
年金・健康保険福祉施設整理 機構							
(国民年金勘定)	32,761	△ 2,895	-	△ 6,038	2,699	-	26,526
(健康保険勘定)	32,106	△ 4,424	-	△ 6,644	9,404	-	30,442
(厚生年金勘定)	136,790	△ 15,097	-	△ 18,646	14,996	-	118,042
年金積立金管理運用	100	-	-	-	-	-	100
合計	5,576,449	△ 226,899	-	△ 478,629	227,183	-	5,098,103

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,703	928	13,774	15,189	15,189	100.00%	13,774	13,774	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,290,914	3,285,790	5,123	5,534	5,534	100.00%	5,123	5,123	法定財務諸表
(長寿子育て・障害者基金勘定)	282,771	557	282,213	278,710	278,710	100.00%	282,213	282,213	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	5,955	75	5,879	5,831	5,831	100.00%	5,879	5,879	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	3,398,255	2,685	3,395,570	3,284,095	3,284,227	100.00%	3,395,570	3,395,570	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	650	92	557	490	490	100.00%	557	557	法定財務諸表
(労災勘定)	1,676	84	1,592	1,603	1,603	100.00%	1,592	1,592	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,045	829	4,216	4,266	4,266	100.00%	4,216	4,216	法定財務諸表
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	326,924	74,589	252,334	302,543	302,201	99.89%	252,049	252,049	法定財務諸表
(財形勘定)	906,836	928,386	△ 21,549	1,000	1,000	100.00%	△ 21,549	-	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	479,551	10,013	469,537	479,685	479,685	100.00%	469,537	469,537	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	207	188	18	3	3	100.00%	18	18	法定財務諸表
(労働福祉事業勘定)	12,492	1,424	11,067	11,781	11,781	100.00%	11,067	11,067	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	20,074	3,112	16,962	11,494	11,494	100.00%	16,962	16,962	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	231	110	121	30	30	100.00%	121	121	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	41,616	40,973	642	703	703	100.00%	642	642	法定財務諸表
情報処理推進機構	5,865	-	5,865	8,000	4,000	50.00%	2,932	2,932	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	8,645	9,124	△ 478	1,179	1,179	100.00%	△ 478	0	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	443,263	294,137	149,125	152,673	152,673	100.00%	149,125	149,125	法定財務諸表
国立病院機構	1,160,129	866,449	293,680	143,758	143,758	100.00%	293,680	293,680	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(開発振興勘定)	21,047	3,122	17,925	20,885	20,885	100.00%	17,925	17,925	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(国民年金勘定)	26,871	344	26,526	23,827	23,827	100.00%	26,526	26,526	法定財務諸表
(健康保険勘定)	30,934	492	30,442	21,037	21,037	100.00%	30,442	30,442	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	119,057	1,014	118,042	103,046	103,046	100.00%	118,042	118,042	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人	143,527,119	143,527,019	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
合計	154,130,841	149,051,547	5,079,293	4,877,471	4,873,261	-	5,076,075	5,098,103	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
雇用・能力開発機構 (財形勘定)	1,000	-	1,000	平成15年度
高齢・障害者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	121	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	0	1,179	平成16年度及び平成17年度
合計	2,209	121	2,209	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	6,454,728
保険給付費	保険者	921
福祉年金給付	受給者等	2,710
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	772
児童扶養手当	地方公共団体等	70,017
その他	地方公共団体等	322,077
合計		6,851,228

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額	受給資格者	318,229
合計		318,229

③ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
労災年金債務	被災労働者	243,837	傷病年金債務（じん肺）
労災年金債務	被災労働者	138,320	傷病年金債務（せき損）
労災年金債務	被災労働者	101,310	傷病年金債務（その他）
労災年金債務	被災労働者	865,871	障害年金債務（1級～3級）
労災年金債務	被災労働者	2,156,304	障害年金債務（4級～7級）
労災年金債務	被災労働者の親族	4,414,069	遺族年金債務
労災年金債務	被災労働者の親族	40,793	特別遺族年金債務
合計		7,960,507	

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,665,673	1,486,329	1,492,046	1,659,956
合計	1,665,673	1,486,329	1,492,046	1,659,956

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	420,599	42,943	36,804	414,460
整理資源に係る引当金	239,353	21,024	5,951	224,280
恩給給付費に係る引当金	605	104	62	564
遺族補償年金等の支払額	3,603	330	25	3,297
合計	664,162	64,403	42,844	642,603

⑥ その他の債務の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	特定財産整備特別会計	1,082
前受保険料	個人	16,440
一般拠出金の徴収に係る経費の 受入超過額	環境省	52
借入利息	財務省	516
合計		18,092

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
人件費	164,956	112,805	68,483	918	45,194	-
賞与引当金繰入額	12,036	7,458	5,313	70	2,974	-
退職給付引当金繰入(又は戻入額)	24,495	10,524	3,927	△ 90	3,736	-
健康保険給付費	-	4,268,175	-	-	-	-
労災保険給付費	-	-	775,203	-	-	-
船員保険給付費	-	-	-	31,720	-	-
老人保健拠出費	-	1,771,163	-	6,861	-	-
退職者給付拠出金	-	1,102,797	-	4,664	-	-
介護納付金	-	607,426	-	3,316	-	-
基礎年金給付費	-	14,619,372	-	-	-	-
国民年金給付費	-	1,665,294	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	22,315,978	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	8,817	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	1,251,811	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	47,971	-	-	-
保険料返還金	-	-	49,681	-	-	-
石綿健康被害救済事業費	-	-	8,130	-	-	-
補助金等	12,242,279	538,481	147,929	255	1,803	-
委託費等	168,214	550,285	46,956	424	2,220	-
独立行政法人運営費交付金	75,257	5,579	112,603	-	-	-
厚生保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	3,926	311	-	-	-	△ 4,237
年金特別会計への繰入	8,568,094	-	-	12,292	-	△ 8,580,386
労働保険特別会計への繰入	137,444	-	-	-	-	△ 137,444
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	47,022	-	-	-	-	△ 47,022
一般会計への繰入	-	18	309	0	9	△ 338
他会計への繰入	1,400	-	-	-	-	-
支払調整金繰入	-	1,648	-	-	-	-
庁費等	97,118	201,679	91,972	477	37,141	-
その他の経費	166,600	58,673	150,491	2,334	20,812	-
減価償却費	13,151	35,033	17,621	1,164	13,859	-
貸倒引当金繰入額	△ 67	1,225,710	10,752	287	△ 96	-
責任準備金繰入額	-	-	48,445	-	-	-
支払利息	-	17,857	-	-	4,866	-
資産処分損益	1,117	2,372	4,101	276	3,486	-
出資金評価損	-	31,329	4,308	-	-	-
本年度業務費用合計	21,723,046	49,158,795	2,846,014	64,974	136,007	△ 8,769,429

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	392,359
賞与引当金繰入額	27,852
退職給付引当金繰入(又は戻入額)	42,593
健康保険給付費	4,268,175
労災保険給付費	775,203
船員保険給付費	31,720
老人保健拠出費	1,778,025
退職者給付拠出金	1,107,462
介護納付金	610,743
基礎年金給付費	14,619,372
国民年金給付費	1,665,294
厚生年金給付費	22,315,978
福祉年金給付費	8,817
失業等給付費	1,251,811
雇用安定等給付費	47,971
保険料返還金	49,681
石綿健康被害救済事業費	8,130
補助金等	12,930,749
委託費等	768,100
独立行政法人運営費交付金	193,440
厚生保険特別会計への繰入	-
船員保険特別会計への繰入	-
年金特別会計への繰入	-
労働保険特別会計への繰入	-
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	-
一般会計への繰入	-
他会計への繰入	1,400
支払調整金繰入	1,648
庁費等	428,388
その他の経費	398,912
減価償却費	80,829
貸倒引当金繰入額	1,236,586
責任準備金繰入額	48,445
支払利息	22,724
資産処分損益	11,354
出資金評価損	35,637
本年度業務費用合計	65,159,409

勘定別の業務費用の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
人件費	-	-	-	-	-	134
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	11
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-	1
基礎年金給付費	14,619,372	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	1,665,294	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	22,315,978	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	8,817	-	-
健康保険給付費	-	-	-	-	4,268,175	-
老人保健拠出金	-	-	-	-	1,771,163	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	1,102,797	-
介護納付金	-	-	-	-	607,426	-
補助金等	-	-	87,918	-	-	440,742
委託費等	465,796	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	4,130,685	12,767,982	-	-	-
国民年金勘定への繰入	1,558,958	-	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	1,906,682	-	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	91,577	112,250	-	97,764	1,674
支払調整金繰入	70	-	1,577	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	395
その他の経費	0	39,295	2,070	0	4,205	22
減価償却費	-	687	6,534	-	15,019	532
貸倒引当金繰入額	291	1,161,681	32,698	35	19,978	147
支払利息	-	-	-	-	17,857	-
資産処分損益	-	228	349	-	900	15
出資金等評価損	-	6,038	18,646	-	6,644	-
本年度業務費用合計	18,551,171	7,095,488	35,346,007	8,852	7,911,934	443,677

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	112,670	-	112,805
賞与引当金繰入額	7,446	-	7,458
退職給付引当金繰入額	10,522	-	10,524
基礎年金給付費	-	-	14,619,372
国民年金給付費	-	-	1,665,294
厚生年金給付費	-	-	22,315,978
福祉年金給付費	-	-	8,817
健康保険給付費	-	-	4,268,175
老人保健拠出金	-	-	1,771,163
退職者給付拠出金	-	-	1,102,797
介護納付金	-	-	607,426
補助金等	9,820	-	538,481
委託費等	84,488	-	550,285
独立行政法人運営費交付金	5,579	-	5,579
一般会計への繰入	18	-	18
船員保険特別会計への繰入	311	-	311
基礎年金勘定への繰入	-	△ 16,898,668	-
国民年金勘定への繰入	16,857	△ 1,575,816	-
厚生年金勘定への繰入	10,486	△ 1,917,169	-
健康勘定への繰入	9,198	△ 9,198	-
業務勘定への繰入	-	△ 303,266	-
支払調整金繰入	-	-	1,648
庁費等	201,284	-	201,679
その他の経費	13,078	-	58,673
減価償却費	12,259	-	35,033
貸倒引当金繰入額	10,879	-	1,225,710
支払利息	-	-	17,857
資産処分損益	878	-	2,372
出資金等評価損	-	-	31,329
本年度業務費用合計	505,781	△ 20,704,118	49,158,795

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	23,401	36,414	8,667	-	68,483
賞与引当金繰入額	1,811	2,832	669	-	5,313
退職給付引当金繰入額	1,696	3,590	△ 1,358	-	3,927
石綿健康被害救済事業費	-	-	8,130	-	8,130
労災保険給付費	775,203	-	-	-	775,203
福祉施設給付費	117,506	-	-	-	117,506
失業等給付費	-	1,251,811	-	-	1,251,811
雇用安定等給付費	-	47,971	-	-	47,971
保険料返還金	-	-	49,681	-	49,681
補助金等	47,538	100,390	-	-	147,929
委託費等	20,594	25,477	884	-	46,956
独立行政法人運営費交付金	13,310	99,292	-	-	112,603
一般会計へ繰入	243	66	-	-	309
徴収勘定への繰入	55,178	29,361	-	△ 84,540	-
庁費等	22,601	60,670	8,700	-	91,972
その他の経費	6,579	13,499	12,906	-	32,984
減価減却費	7,077	9,956	588	-	17,621
出資金評価損	755	3,552	-	-	4,308
貸倒引当金繰入額	5,455	5,275	21	-	10,752
責任準備金繰入額	48,445	-	-	-	48,445
資産処分損益	929	3,152	19	-	4,101
本年度業務費用合計	1,148,328	1,693,315	88,911	△ 84,540	2,846,014

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
療養給付費等補助金	国民健康保険組合	197,844	「国民健康保険法」第73条等に基づき、医療給付費の一部等を補助するため
老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	85,984	「国民健康保険法」第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助（水道施設整備費）	地方公共団体	69,644	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	67,144	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	40,000	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	28,054	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」（昭和36年法律第155号）第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
介護納付金補助金	国民健康保険組合	27,284	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助したため
臨床研修費等補助金	私立臨床研修病院、地方公共団体等	18,387	臨床研修の実施に要する費用の一部を補助するため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	地方公共団体	16,042	地域社会のセーフティネット機能を強化し、生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資する事業に係る経費の全部または一部を補助するため
水道施設整備費補助（沖縄開発事業費）	地方公共団体	15,867	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
高齢者就業機会確保事業費等補助金	福岡県、財団法人東京しごと財団等	15,172	高齢者就業機会確保等事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助するため
後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金	地方公共団体	14,575	新たな高齢者医療制度（平成20年度施行）の円滑な導入を図るための準備経費を補助するため
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	14,507	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	13,986	精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため
科学試験研究費補助金	地方公共団体	10,803	小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
医療提供体制推進事業費補助金	医療施設等	10,767	医療提供体制の推進に必要な経費の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、山形県病院管理事業者等	8,728	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業（保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費の一部を補助するため
障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	8,576	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	7,806	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
児童保護費等補助金	地方公共団体	7,669	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
後期高齢者医療制度関係業務準備事業費補助金	社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険組合等	7,297	新たな高齢者医療制度（平成20年度施行）の円滑な導入を図るための準備経費を補助するため
高齢者医療制度円滑導入事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合等	7,197	新たな高齢者医療制度（平成20年度施行）の円滑な施行を図るために、高齢者の負担の激変緩和措置を講ずるための経費を補助するため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	6,616	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	6,357	「国民健康保険法」第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部を補助するため
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	6,204	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	5,170	隣保館の運営等に要する経費の一部を補助するため
医療関係者養成確保対策費等補助金	地方公共団体	5,144	看護師等養成所の運営等に要する経費の一部を補助するため
水道施設整備費補助（北海道水道施設整備費）	地方公共団体	5,059	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	医療施設等	4,737	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	4,579	老人保健健康増進等の事業並びに原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療に係る地方公共団体の負担増を緩和するため
母子保健衛生費補助金	学校法人、日本赤十字社等	4,190	不妊治療に対する支援事業、周産期医療ネットワークの整備事業等に要する費用の一部を補助するため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	地方公共団体	4,121	「原子爆弾被爆者援護法」第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため
老人医療費適正化推進費補助金	地方公共団体	3,438	老人医療費適正化の推進に資するために必要な費用の一部を補助するため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	3,222	高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等のため
国民健康保険特別対策費補助金	国民健康保険組合	3,084	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、医療費適正化特別対策事業及び適用の適正化特別対策事業の実施等に必要な費用を補助するため
水道施設整備費補助（離島振興事業費）	地方公共団体	2,516	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,428	「精神保健福祉法」第32条等に基づき支出した医療費等の一部を補助するため
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク等	2,332	骨髄提供希望者のHLAの検査・登録及び臓器の移植を円滑に推進するための経費等の一部を補助するため
放射線影響研究所補助金	財団法人放射線影響研究所	2,243	財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	1,841	「母子及び寡婦福祉法」第45条に基づき、母子家庭自立支援給付金事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,703	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条等に基づき、保健衛生施設等の設備整備に要する経費の一部を補助するため
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	1,509	児童福祉行政の適正な実施を図るために必要な費用の一部を補助するため
水道施設災害復旧費補助	地方公共団体	1,225	災害により被害を受けた水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	1,204	国民年金基金連合会の実施する国民年金基金の中途脱退者に対する年金給付等の事業等に要する費用の一部を補助するため
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,166	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
血液確保事業等補助金	日本赤十字社、財団法人友愛福祉財団	1,139	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するため等
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	1,057	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	832	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条等に基づき、保健衛生施設等の施設整備に要する経費の一部を補助するため
医療施設等設備整備費補助金（保健衛生諸費）	医療施設等	795	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
予防接種対策費等補助金	財団法人日本公衆衛生協会、財団法人日本食生活協会等	605	健康づくりの施策の推進や予防接種被害者に対しての相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
給付費等臨時補助金	健康保険組合	579	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	524	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
企業年金連合会事務費補助金	企業年金連合会	494	企業年金連合会の実施する厚生年金基金の中途脱退者等に対する年金給付等の事業に要する費用の一部を補助するため
医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会、財団法人日本薬剤師研修センター等	479	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため
結核研究所補助金	財団法人結核予防会結核研究所	468	財団法人結核予防会（結核研究所）が行う結核に関する医学的研究、指導者養成、国際協力の推進に要する経費の一部を補助するため
結核医療費補助金	地方公共団体	349	「感染症法」第62条第1項に基づき、都道府県、政令市及び特別区が行う結核患者に対する医療に要する費用の一部を補助するため
生活衛生振興助成費等補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター	340	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
医療施設等施設整備費補助金（保健衛生施設整備費）	医療施設等	331	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	2,735	平成19年度に発生した新潟県中越沖地震等の災害により被害を受けた社会福祉施設等の復旧整備に要する費用の一部を補助するため
独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	264	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用を補助するため
遺骨収集等派遣費補助金	財団法人日本遺族会、財団法人大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会等	236	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部を補助するため
ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	236	「らい予防法の廃止に関する法律」第2条に基づき、国立の療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の一部を補助するため
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	233	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	219	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	財団法人日本ILO協会、財団法人日本経団連国際協力センター等	217	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
医薬品副作用等被害救済事務費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	192	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用を一部補助するため
無医地区医師派遣費等補助金	地方公共団体	189	「沖縄振興特別措置法」第105条第3項に基づき、無医地区医師派遣事業に要する費用の一部を補助するため
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	医療施設等	176	沖縄県北部地域循環器系医療支援施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
地域診療情報連携推進費補助金	日本赤十字社北海道支部等	175	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	145	日本赤十字社が行う、災害救助に関する業務、旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務及び北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業等の実施に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療施設等災害復旧費補助金	医療施設等	122	災害において被災した医療施設の復旧に要する費用の一部を補助するため
高齢者社会活動支援事業費補助金	財団法人長寿社会開発センター、財団法人テクノエイド協会等	105	長寿社会開発センター等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対して補助するため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	94	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備のため
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	90	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
医薬品等健康被害対策事業費補助金	財団法人友愛福祉財団	87	エイズ患者遺族等相談事業及びバヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用を補助するため
医療施設等施設整備費補助金（沖縄保健衛生施設整備費）	医療施設等	86	沖縄県の医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
身体障害者体育等振興費補助金	財団法人日本障害者スポーツ協会、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	78	障害者のスポーツ振興事業等にかかる費用の一部を補助するため
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	70	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対して補助するため
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	67	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
衛生組織振興強化費補助金	社団法人日本食品衛生協会	51	食品衛生指導員の資質の向上、食品衛生指導員による営業者への巡回指導など、食品衛生に関する指導及び情報提供を行い、食品の安全性確保に必要な費用を補助するため
病院機能評価支援事業費補助金	財団法人日本医療機能評価機構	33	財団法人日本医療機能評価機構が行う医療機能評価制度の運営に要する費用を補助するため
保健衛生施設等災害復旧費補助金	医療法人立川メディカルセンター、地方公共団体等	31	都道府県が設置する保健所、市町村保健センター、精神病院等の保健衛生施設等が災害により被害を受けた場合に、その復旧に要する経費の一部について補助するため
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	30	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
政府開発援助結核研究所補助金	財団法人結核予防会結核研究所	21	財団法人結核予防会（結核研究所）が行う結核に関する国際協力の推進に要する経費の一部を補助するため
中毒情報基盤整備事業費補助金	財団法人日本中毒情報センター	18	財団法人日本中毒情報センターが行う中毒情報に関するデータベース整備に要する費用を補助するため
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用に対して補助するため
特別保健健康福祉事業費補助金	社会保険診療報酬支払基金	9,820	社会保険診療報酬支払基金が行う老人保健業務に対する補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	3,803	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置及び運営等に要する経費の補助金 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費の補助金
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会等	3,115	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金
中小企業福祉事業等補助金	都道府県市町村等	699	・都道府県が実施する中小企業福祉事業に要する経費の補助金 ・都道府県が実施する仕事と家庭両立支援特別援助企業に要する経費の補助金
中小企業福祉事業等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,692	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業及び建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が実施する特定業種退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金
産業雇用安定センター補助金	財団法人産業雇用安定センター	3,315	産業雇用安定センターに要する経費の補助金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
勤労者財産形成促進事業補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	43	勤労者財産形成促進事業等に要する経費
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	33,288	継続雇用定着促進助成金、在職者求職活動支援助成金及び障害者雇用継続助成金の原資部分
雇用開発支援事業等補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	31,097	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務（支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等）等に要する経費
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	34	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に対する障害者職業センターの施設整備のための経費
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	62	独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する研究施設等に係る施設整備のための経費
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	1,314	独立行政法人雇用・能力開発機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練等に係る施設整備のための経費
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	2,375	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
産業医学助成費補助金	財団法人産業医学財団	6,302	産業医の養成及び産業医学振興のため
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災情報センター他	10,235	診療費相当額の貸付業務等のため
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	43	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため
未払賃金立替事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	17,014	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替事業のため
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	144	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	188	労働安全融資事業の債権回収等業務のため
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	396	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	23	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	10,040	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため
船員災害防止対策事業費補助金	船員災害防止協会	42	船員の災害及び疾病を予防するために船員災害防止協会に対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。
船員雇用促進対策事業費補助金	(財)日本船員福利雇用促進センター	212	船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するため、これらの事業を行う日本船員福利雇用促進センターに対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。
<負担金>			
老人医療給付費負担金	地方公共団体	3,203,020	「老人保健法」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
生活保護費負担金	地方公共団体	1,980,321	都道府県、市等が行う生活保護に要する費用（保護費）の一部を負担することにより、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図るため
療養給付費等負担金	地方公共団体等	1,749,829	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費の一部等を負担するため
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,118,008	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	604,754	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
児童保護費等負担金	地方公共団体	438,957	「児童福祉法」第53条及び「知的障害者福祉法」第26条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	404,478	都道府県、市等が行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
介護納付金負担金	地方公共団体	230,482	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	152,508	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
障害者医療費負担金	地方公共団体	121,782	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
保健事業費等負担金	地方公共団体	40,003	地方公共団体等が行う各保健事業（老人保健事業、感染症予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費に対する法令等に基づく負担をするため
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	34,831	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を補助するため
災害救助費等負担金	地方公共団体	6,981	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担することにより、都道府県等における武力攻撃事態等への対処の向上を図るとともに都道府県等の経費軽減を図るため
事務費負担金	健康保険組合連合会	4,770	「健康保険法」（大正11年法律第70号）第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
精神障害者措置入院費等負担金	地方公共団体	4,576	「精神保健福祉法」第30条及び「麻薬及び向精神薬取締法」第59条に基づき支出した医療費の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	独立行政法人国立病院機構、地方公共団体等	4,308	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
結核医療費負担金	地方公共団体	3,955	「感染症法」第61条第2項に基づき、都道府県、政令市及び特別区が行う入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担するため
母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,274	「母子保健法」第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	2,092	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	独立行政法人国立病院機構等	2,020	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,443	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づき、身体障害者更生援護施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
原爆被爆者介護手当等負担金	地方公共団体	1,272	「被爆者援護法」第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	788	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金	624	「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第34条第4項に基づき、年金に要する費用を定率負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方独立行政法人岡山県精神科医療センター、独立行政法人国立病院機構等	85	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
災害弔慰金等負担金	地方公共団体	32	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するため
厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	87,918	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付の一部を負担
< 交付金 >			
財政調整交付金	地方公共団体	521,104	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	300,996	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金	国民健康保険団体連合会、地方公共団体等	159,791	新たな高齢者医療制度(平成20年度施行)の円滑な施行を図るために、高齢者の負担の激変緩和措置を講ずるための経費を交付するため
老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	159,437	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため
介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	61,155	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
地域支援事業交付金	地方公共団体	44,227	各市町村における介護予防事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の40.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
次世代育成支援対策交付金	地方公共団体	36,408	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	18,090	各地方公共団体が地域の実情に応じて、地域密着型サービス、介護予防拠点などのサービス基盤を日常生活圏域ごとに整備することを支援するため
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	14,335	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の施設整備に要する経費を交付するため
医療提供体制施設整備交付金	医療施設等	6,079	医療提供体制の施設整備に必要な経費の一部を交付するため
職業転換訓練費交付金	地方公共団体	3,348	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,184	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
被用者児童手当交付金	地方公共団体(市町村)	180,634	「児童手当法」第19条に基づく交付金
特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	8,606	「児童手当法」附則第6条第2項に基づく交付金
被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	138,797	「児童手当法」附則第7条第4項に基づく交付金
非被用者児童手当交付金	地方公共団体(市町村)	26,453	「児童手当法」第19条に基づく交付金
非被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	55,611	「児童手当法」附則第7条第4項に基づく交付金
児童育成事業費補助金	地方公共団体等(都道府県、市町村、公益法人等)	30,639	「児童手当法」第29条の2の規定に基づく「児童育成事業費」に必要な経費を補助したため
離職者等教育訓練費交付金	都道府県	8,466	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	財団法人介護労働安定センター	3,382	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金
短時間労働者福祉事業交付金	財団法人21世紀職業財団	738	短時間労働者福祉事業関係業務に要する経費の交付金
育児休業労働者等支援交付金	財団法人21世紀職業財団	5,088	育児休業労働者等に要する福祉関係業務に要する経費の交付金
港湾労働者派遣事業等交付金	財団法人港湾労働安定協会	249	港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	財団法人21世紀職業財団	497	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務等のため
<助成金>			
労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	277	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため。
がん研究助成金	個人	1,803	がんに関する研究助成
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	10,797	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,199	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
遺族及留守家族等援護事務委託費	財団法人日本遺族会、財団法人日本傷痍軍人会	780	昭和館の運営事業等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会、財団法人日本公衆衛生協会等	567	医師、歯科医師、看護師等の医療従事者の資質向上等を目的とした講習会及び地域健康危機管理等地域保健活動の推進に必要な事業等を委託したため
身体障害者福祉促進事業委託費	財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス等	524	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	516	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	財団法人大阪府地域福祉推進財団	311	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
国民健康・栄養調査委託費	地方公共団体	123	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査を委託したため
養育費確保支援事業委託費	社団法人家庭問題情報センター	53	養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行う養育費相談支援センターを運営する事業を委託したため
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	地方公共団体	36	「らい予防法の廃止に関する法律」第6条に基づく入所者親族に対する援護を委託したため
合計		12,930,749	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
職業能力開発支援事業委託費	独立行政法人雇用・能力開発機構、地方公共団体等	4,690	能力開発に関する支援事業を委託したため
緊急雇用支援事業等委託費	北海道地域労使就職支援機構、東京ホームレス就業支援事業推進協議会等	3,720	地域労使就職支援事業等を委託したため
障害者職業能力開発校運営委託費	地方公共団体	2,795	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
国民生活基礎調査等委託費	地方公共団体、社会保険診療報酬支払基金等	2,569	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体、財団法人中国残留孤児援護基金等	2,453	戦没者等の妻に対する特別給付金等の支給に関する裁定事務等や中国帰国者等の帰国・自立支援事業などを委託等したため
原爆症調査研究等委託費	地方公共団体等	1,726	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
毎月勤労統計調査委託費	地方公共団体	971	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
医療情報システム開発普及等委託費	社団法人国民健康保険中央会等	965	後期高齢者医療制度の円滑な施行に資するため、広域連合が行う各種事業に関する調査研究及びシステム開発を委託したため
特定疾患調査委託費	地方公共団体	950	旧陸海軍の毒ガス製造所等に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る事業を委託したため
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社等	897	医療に関する調査研究事業の委託をしたため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	財団法人広島平和文化センター等	769	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島・長崎）に係る運営事業を委託したため
エイズ予防対策事業委託費	財団法人エイズ予防財団、社団法人国際厚生事業団	459	H I V感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
労働条件研究調査等委託費	株式会社電通、社団法人全国シルバー人材センター事業協会等	459	労働条件に関する調査研究等を委託したため
保健福祉調査委託費	財団法人医療情報システム開発センター、財団法人日本医療機能評価機構等	445	障害程度区分管理事業等を委託したため
ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会、財団法人沖縄県ゆうな協会等	426	ハンセン病に対する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業を委託したため
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社三菱総合研究所等	416	要介護認定の実態調査等を委託したため
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、財団法人海外職業訓練協会	358	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人雇用・能力開発機構	352	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	264	在宅医療の推進のための研修及び看護職員の需給見通しを策定するための調査等を委託したため
遺骨収集等委託費	財団法人日本遺族会、地方公共団体等	164	戦没者の慰霊事業等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	兵庫県災害医療センター等	122	医師・看護師等の医療従事者及び医療関係職員の資質向上等を目的とした研修事業を委託したため
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	112	重症スモン患者介護事業を委託したため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	109	「薬事法及び麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
公的扶助資料調査委託費	地方公共団体	97	生活保護制度の企画運営の基礎資料を得るため、「社会保障生計調査」の事務を都道府県に委託したため
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	77	東南アジア諸国等の保健医療等に関する分野の調査等を行うほか東南アジア諸国等の政策等の協議を行い、開発途上国における社会開発に貢献するため
薬事経済調査委託費	地方公共団体	76	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業を委託したため
心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	財団法人精神・神経科学振興財団、社団法人日本精神科病院協会	76	「心神喪失者等医療観察法」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修を委託したため
厚生労働統計調査委託費	地方公共団体	64	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査を委託したため
国土施策創発調査委託費	地方公共団体	53	健康長寿社会の実現に向けた地域滞在型観光等の推進方策に関する調査及び生活習慣予防に効果が期待される「歩く」を核とし、それを習慣化するための効果的な施策のあり方や「健康文化」の形成を通じて魅力ある協働のまちづくりの方策を示すための調査の実施を委託したため
旧軍関係調査事務等委託費	地方公共団体	50	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等を委託したため
薬事工業生産動態統計調査委託費	地方公共団体	42	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業を委託したため
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構、財団法人血液製剤調査機構等	41	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した有害性情報等のシステムの運用・管理等を委託したため
政府開発援助難民救援業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	25	政府開発援助難民救援業務を委託したため
労働関係調査地方公共団体委託費	地方公共団体	12	労働事情把握の万全を期すため、労働行政上必要な労働関係調査事務を各都道府県に対し委託し、地方労働情勢を把握するとともに、地方の労使団体に対し、適切な施策を浸透させるため
労使関係総合調査地方公共団体委託費	地方公共団体	9	労働行政の基礎資料を得るために実施する労使関係総合調査を委託したため
原子力試験研究委託費	独立行政法人国立病院機構香川小児病院	6	原子力試験の研究事業を委託したため
災害対策関係調査委託費	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	2	災害派遣医療チーム(DMAT)を有機的に組織化し、指揮・命令等を行うDMAT統括者を養成する研修事業を委託したため
疾病予防検査等委託費(保健事業費)	①社団法人全国社会保険協会連合会 ②財団法人社会保険健康事業財団 ③財団法人社会保険協会 ④財団法人都道府県社会保険協会 ⑤公的医療機関等	50,846	政管健保の被保険者等に対する生活習慣病予防健診の検査費である。
疾病予防検査等委託費(特別保健福祉事業費)	公的医療機関等	1,230	政管健保の被保険者等に対する、生活習慣病予防健診の検査費である。
その他		1,590	
保養所等経営委託費	財団法人船員保険会	54	被保険者及びその家族の健康の保持増進を図るための施設の運営費等
保健事業等委託費	①財団法人船員保険会 ②財団法人都道府県社会保険協会	362	船員保険の被保険者等の健康保持増進のために行う健康診断等の事業の委託費
雇用保険活用援助事業委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	1,192	中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託
職場適応訓練委託費	都道府県	14	雇用保険受給者等に対する職場適応訓練事業の委託
職業講習等委託費	都道府県シルバー人材センター	5,550	高齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託
職業講習等委託費	障害者就業・生活支援センター	1,204	障害者の職業生活における自立を図るための事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
職業講習等委託費	民間団体等	760	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るための事業の委託
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	1,868	離職者等毎のニーズに応じた支援メニューを提供することにより、これらの者の早期再就職促進を図ることを目的とした離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの委託
生涯職業能力開発事業等委託費	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会	946	企業内において、労働者の自発的なキャリア形成を促進するための事業の委託
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	821	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託
緊急雇用支援事業委託費	都道府県雇用開発協会	1,630	フリーターや若年失業者等の増加に歯止めをかける為、地域における主体的な取組を推進し、若年者に対するきめ細かな支援を行うための事業の委託
診療等委託費	中央労働災害防止協会	3,641	労働災害の防止及び健康障害の防止を図るため
診療等委託費	財団法人労災保険情報センター	3,493	労災診療費請求書の点検のため
診療等委託費	アフターケア等実施医療機関	3,040	外科後処置、アフターケア実施等のため
診療等委託費	財団法人労災ケアセンター	2,516	労災年金受給者のための介護施設の運営のため
診療等委託費	都市区医師会	2,026	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため
診療等委託費	財団法人労災年金福祉協会	1,531	労災年金受給者等に対する相談業務等の実施のため
診療等委託費	その他	4,331	その他
社会復帰保養委託費	温泉保養委託旅館	3	温泉保養のための委託費
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	884	労働保険の加入促進の業務を委託するため
その他	その他	11,387	「雇用保険法」等に基づく業務の委託
循環器病研究委託費	個人	656	循環器病に関する研究委託
精神・神経疾患研究委託費	個人	656	精神・神経疾患に関する研究委託
成育医療研究委託費	個人	240	成育医療に関する研究委託
国際医療協力研究委託費	個人	425	国際医療協力に関する研究委託
長寿医療研究委託費	個人	240	長寿医療に関する研究委託
<交付金>			
原爆被爆者手当交付金	地方公共団体	95,451	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
特定C型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	20,462	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が造成する基金に充てるため
原爆被爆者健康診断費交付金	地方公共団体	2,934	「原子爆弾被爆者援護法」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費及び老人保健法一部負担金相当額の支給に要する事務等の経費を交付するため
原爆被爆者葬祭料交付金	地方公共団体	2,000	「原子爆弾被爆者援護法」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する経費を交付するため
事務取扱交付金	地方公共団体	836	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	2	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高額医療費貸付事業等交付金	社団法人全国社会保険協会連合会	262	高額な医療費の自己負担分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
国家公務員共済組合連合会等交付金	日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合	465,796	旧「共済組合法」により年金給付が各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、旧「共済組合法」（昭和36年4月～昭和61年4月）のうち基礎年金相当部分の給付費に相当する費用を、政令で定めるところにより、年金保険者たる共済組合等に対して交付する。
国民年金事務取扱交付金	市町村	30,535	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。
国家公務員共済組合等交付金	国家公務員共済組合連合会等	6	船員保険の被保険者期間を有する者が、国家公務員共済組合及び地方公務員等共済組合の船員組合員となった場合に、旧「船員保険法」第15条の4の規定に基づき、船員保険の被保険者期間に係る積立金相当額を当該共済組合に移換する。
高額医療費貸付事業等交付金	社団法人全国社会保険協会連合会	1	高額な医療費の自己負担部分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
<補給金>			
生活衛生資金融資補給金	特殊法人国民生活金融公庫	701	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	7,037	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
国際労働機関分担金	国際労働機関	5,744	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
世界保健機関分担金	世界保健機関	3,015	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	1,013	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
国際がん研究機関等分担金	世界保健機関、経済協力開発機構等	433	国際がん研究機関規約の規定による分担金等の支払いのため（義務的経費）
国際社会保障協会分担金	国際社会保障協会	21	国際社会保障協会規約第14章に基づき管轄する被保険者の数に比例して協会の経費を分担しなければならない。
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	17	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金
<拠出金>			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	983	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	565	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関駐日事務所等	106	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	61	OECD等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものに任意拠出するため
国際労働機関拠出金	国際労働機関	25	ILO総会において日本語通訳を実施するため
国際労働機関拠出金	ILO駐日事務所	95	
合計		768,100	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	49,848	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
雇用・能力開発機構	79,691	同上
高齢・障害者雇用支援機構	17,786	同上
労働者健康福祉機構	11,433	同上
医薬基盤研究所	11,333	同上
福祉医療機構	10,055	同上
勤労者退職金共済機構	3,662	同上
労働政策研究・研修機構	3,130	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,552	同上
労働安全衛生総合研究所	2,513	同上
国立健康・栄養研究所	812	同上
医薬品医療機器総合機構	620	同上
合計	193,440	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,008,859	2,517,182	5,993,065	159,312	99,324	152,000
II 本年度業務費用合計	△ 21,723,046	△ 49,158,795	△ 2,846,014	△ 64,974	△ 136,007	8,769,429
III 財源	21,533,108	45,012,342	3,858,863	67,688	142,851	△ 8,769,429
主管の財源	281,207	-	-	-	-	△ 338
配賦財源	21,251,900	-	-	-	-	-
自己収入	-	36,431,955	3,721,324	63,451	95,829	-
他会計からの受入	-	8,580,386	137,538	4,237	47,022	△ 8,769,091
IV 無償所管換等	△ 2,931	-	△ 466	-	△ 1,816	-
V 資産評価差額	28,487	△ 12,153	△ 16,029	△ 20	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	4,212,874	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 315	11,678	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 4,173,556	2,583,127	6,989,418	162,006	104,352	152,000

(単位：百万円)

	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	4,912,026
II 本年度業務費用合計	△ 65,159,409
III 財源	61,845,425
主管の財源	280,869
配賦財源	21,251,900
自己収入	40,312,560
他会計からの受入	94
IV 無償所管換等	△ 5,213
V 資産評価差額	284
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	4,212,874
VII その他資産・負債差額の増減	11,362
VIII 本年度末資産・負債差額	5,817,349

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 前年度末資産・負債差額	2,324,909	18,627	157,422	596	△ 137,897	135,552
II 本年度業務費用合計	△ 18,551,171	△ 7,095,488	△ 35,346,007	△ 8,852	△ 7,911,934	△ 443,677
III 財源	18,698,115	6,230,089	32,007,980	8,685	7,785,787	465,970
1 自己収入	1,799,446	2,800,456	24,736,094	37	6,834,441	220,536
保険料収入	-	2,678,691	22,086,698	-	6,816,064	-
拠出金収入	1,776,638	-	-	-	171	218,365
責任準備金相当額等徴収金収入	-	-	554,563	-	-	-
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	-	-	14	-	-	-
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	77,907	1,223,818	-	-	-
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	2,428	16,322	-	4,199	-
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	6,711	121,466	-	-	-
運用益	18,504	33,357	435,019	-	1,638	576
その他の財源	4,304	1,361	298,189	37	12,367	1,594
2 他会計（勘定）からの受入	16,898,668	3,429,632	7,271,885	8,648	951,345	245,434
一般会計からの受入	-	1,853,816	5,342,424	8,648	942,147	245,434
船員保険特別会計からの受入	-	-	12,292	-	-	-
基礎年金勘定からの受入	-	1,558,958	1,906,682	-	-	-
国民年金勘定からの受入	4,130,685	-	-	-	-	-
厚生年金勘定からの受入	12,767,982	-	-	-	-	-
健康勘定からの受入	-	-	-	-	-	-
児童手当勘定からの受入	-	-	-	-	-	-
業務勘定からの受入	-	16,857	10,486	-	9,198	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	△ 1,077	△ 16,056	-	4,980	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	865,560	3,347,313	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	2,471,852	17,712	150,652	429	△ 259,064	157,845

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	17,970	-	2,517,182
II 本年度業務費用合計	△ 505,781	20,704,118	△ 49,158,795
III 財源	519,832	△ 20,704,118	45,012,342
1 自己収入	40,942	-	36,431,955
保険料収入	-	-	31,581,455
拠出金収入	-	-	1,995,175
責任準備金相当額等徴収金収入	-	-	554,563
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	-	-	14
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	-	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	-	22,950
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	-	128,178
運用益	7,897	-	496,993
その他の財源	33,045	-	350,898
2 他会計（勘定）からの受入	478,889	△ 20,704,118	8,580,386
一般会計からの受入	175,622	-	8,568,094
船員保険特別会計からの受入	-	-	12,292
基礎年金勘定からの受入	-	△ 3,465,640	-
国民年金勘定からの受入	91,577	△ 4,222,263	-
厚生年金勘定からの受入	112,250	△ 12,880,233	-
健康勘定からの受入	97,764	△ 97,764	-
児童手当勘定からの受入	1,674	△ 1,674	-
業務勘定からの受入	-	△ 36,542	-
IV 無償所管換等	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	△ 12,153
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	4,212,874
VII その他資産・負債差額の増減	11,678	-	11,678
VIII 本年度末資産・負債差額	43,699	-	2,583,127

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	223,608	5,784,925	△ 15,467	-	5,993,065
II 本年度業務費用合計	△ 1,148,328	△ 1,693,315	△ 88,911	84,540	△ 2,846,014
III 財源	1,219,266	2,631,294	92,842	△ 84,540	3,858,863
1 自己収入	144,309	67,674	8,207	3,501,132	3,721,324
一般拋出金収入	-	-	7,957	-	7,957
保険料収入	-	-	-	3,499,453	3,499,453
運用益	115,785	41,817	-	-	157,603
その他の財源	28,524	25,856	250	1,679	56,310
2 他会計（勘定）からの受入	1,074,956	2,563,620	84,635	△ 3,585,673	137,538
一般会計からの受入	495	136,948	94	-	137,538
労災勘定からの受入	-	-	55,178	△ 55,178	-
雇用勘定からの受入	-	-	29,361	△ 29,361	-
徴収勘定からの受入	1,074,461	2,426,671	-	△ 3,501,132	-
IV 無償所管換等	93	△ 560	-	-	△ 466
V 資産評価差額	6,287	△ 22,316	-	-	△ 16,029
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	300,927	6,700,027	△ 11,536	-	6,989,418

(2) 財源の明細

①主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		1,428
	診療所収入		24
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		414
	国有財産使用収入		3
	利子収入		1
納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	190
諸収入	授業料及び入学検定料		99
	許可及手数料		10
	受託調査試験及役務収入		196
	弁償及返納金		274,433
	物品売払収入		2,506
	雑入		1,558
合計			280,869

②特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	保険料収入	31,581,455
		拠出金収入	1,995,175
		責任準備金相当額等徴収金収入	554,563
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	14
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,301,725
		独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	22,950
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	128,178
		運用益	496,993
		その他の財源	350,898
		小計	36,431,955
	他会計からの受入	一般会計からの受入	8,568,094
		船員保険特別会計からの受入	12,292
		小計	8,580,386
	合計		45,012,342
労働保険特別会計	自己収入	一般拠出金収入	7,957
		保険料収入	3,499,453
		運用益	157,603
		その他の財源	56,310
	小計	3,721,324	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	137,538
小計	137,538		
合計		3,858,863	
船員保険特別会計	自己収入	保険料収入	61,577
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	153
		運用益	1,266
		その他の財源	452
	小計	63,451	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,926
年金特別会計業務勘定からの受入	311		
小計	4,237		
合計		67,688	
国立高度専門医療センター特別会計	自己収入	診療収入	86,917
		医療技術開発等研究収入	7,818
		運用益	9
		その他の財源	1,085
	小計	95,829	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	47,022
小計	47,022		
合計		142,851	
合計			49,081,746

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国土交通省（一般会計）	15	建物、工作物	他省庁からの所管換	
	農林水産省（一般会計）	351	土地、立木竹、建物、工作物	同上	
	法務省（一般会計）	469	土地、立木竹、建物、工作物	合庁関係の施設整備に伴う他省庁からの所管換	
	財務省（一般会計）	0	土地	合庁による無償所管換等	農林水産省予算により整備
	小計	835			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 1,983	土地、建物、工作物	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 3,632	土地、建物、立木竹、工作物	他省庁への引継	
	財務省及び国土交通省（特定国有財産整備特別会計）	△ 567	土地、建物、工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 6,183			
報告渡れ		△ 83	土地、建物、立木竹、工作物		
誤謬訂正		84	土地、建物、立木竹、工作物		
実測と帳簿の差額		12	土地、立木竹		
取壊し		△ 370	建物、工作物		
伐採(減)		0	立木竹		
模様替(減)		△ 2	建物、工作物		
改設(減)		△ 2	工作物		
特別会計より所属替		0	土地、工作物		
特別会計へ所属替		△ 1	建物、工作物		
公共物へ編入		△ 2	土地		
その他		498	土地、建物、立木竹、工作物、船舶、特許権等		
合計		△ 5,213			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 226,899	227,183	284	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 226,899	227,183	284	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	42,197,859	△ 19,644,155	22,553,703
運用寄託金	96,638,811	16,115,630	112,754,442
未収保険料	3,654,705	114,306	3,769,011
他会計繰入未収金	6,331,520	192,049	6,523,570
その他未収金	15,135	△ 1,155	13,979
未収収益	2,679	616	3,295
貸倒引当金	△ 1,504,793	△ 369,224	△ 1,874,017
出資金	4,019,791	△ 483,669	3,536,122
(控除)			
未払金	3,953,713	△ 22,908	3,930,804
他会計繰入未済金	2,604,102	160,181	2,764,283
合計	144,797,894	△ 4,212,874	140,585,020

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
年金資産運用基金の独立行政法人 福祉医療機構への承継に伴う増加	-	11,678
債権発生により生じた差額	個人	2
債権免除により生じた差額	地方公共団体	△ 317
合計		11,362

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	281,648	-	-	-	-
配賦財源	21,251,900	-	-	-	-
自己収入	-	33,957,421	3,697,880	62,956	94,928
他会計からの受入	-	8,390,544	120,497	4,166	47,022
船員保険特別会計より受入	-	12,063	-	-	-
年金特別会計より受入	-	-	-	311	-
一般会計からの受入	-	8,378,481	120,497	3,855	47,022
年金積立金管理運用独立行政法人からの給付金収入	-	1,301,725	-	-	-
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの給付金収入	-	22,950	-	-	-
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	570,028	-	684	-
前年度剰余金受入	-	1,464,243	416,376	128	10,896
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	4,170,472	-	-	100
財源合計	21,533,548	49,877,385	4,234,754	67,937	152,948
2 業務支出					
(1) 業務支出					
人件費	△ 208,939	△ 139,166	△ 82,837	△ 1,075	△ 53,355
健康保険給付費	-	△ 4,268,263	-	-	-
労災保険給付費	-	-	△ 776,128	-	-
船員保険給付費	-	-	-	△ 31,743	-
老人保健拠出金	-	△ 1,771,163	-	△ 6,861	-
退職者給付拠出金	-	△ 1,102,797	-	△ 4,664	-
介護納付金	-	△ 607,426	-	△ 3,316	-
基礎年金給付費	-	△ 14,461,839	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 1,686,246	-	-	-
厚生年金給付費	-	△ 22,317,936	-	-	-
福祉年金給付費	-	△ 11,790	-	-	-
失業等給付費	-	-	△ 1,259,799	-	-
雇用安定等事業経費	-	-	△ 47,978	-	-
保険料返還金	-	-	△ 49,681	-	-
石綿健康被害救済事業費	-	-	△ 7,358	-	-
補助金等	△ 12,249,436	△ 531,576	△ 147,929	△ 255	△ 1,803
委託費等	△ 168,214	△ 555,657	△ 46,956	△ 424	△ 2,220
独立行政法人運営費交付金	△ 75,257	△ 5,579	△ 112,603	-	-
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	△ 47,022	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	△ 120,365	-	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	△ 3,855	△ 311	-	-	-
年金特別会計への繰入	△ 8,378,481	-	-	△ 12,063	-
一般会計への繰入	-	△ 82	△ 345	0	△ 16
他会計への繰入	△ 1,400	-	-	-	-
支払調整金への繰入	-	△ 1,648	-	-	-
貸付けによる支出	△ 4,430	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 102,389	△ 206,989	△ 105,390	△ 481	△ 41,873
その他の業務支出	△ 166,600	△ 58,669	△ 155,708	△ 2,342	△ 21,608
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	△ 129,810	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 21,526,391	△ 47,727,146	△ 2,922,529	△ 63,229	△ 120,877
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	-	△ 1,316	-	△ 4,414

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 445	281,202
配賦財源	-	21,251,900
自己収入	-	37,813,187
他会計からの受入	△ 8,562,099	131
船員保険特別会計より受入	△ 12,063	-
年金特別会計より受入	△ 311	-
一般会計からの受入	△ 8,549,855	-
年金積立金管理運用独立行政法人からの給付金収入	-	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの給付金収入	-	22,950
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	570,712
前年度剰余金受入	-	1,891,645
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	4,170,572
財源合計	△ 8,562,544	67,304,028
2 業務支出		
(1) 業務支出		
人件費	-	△ 485,374
健康保険給付費	-	△ 4,268,263
労災保険給付費	-	△ 776,128
船員保険給付費	-	△ 31,743
老人保健拠出金	-	△ 1,778,025
退職者給付拠出金	-	△ 1,107,462
介護納付金	-	△ 610,743
基礎年金給付費	-	△ 14,461,839
国民年金給付費	-	△ 1,686,246
厚生年金給付費	-	△ 22,317,936
福祉年金給付費	-	△ 11,790
失業等給付費	-	△ 1,259,799
雇用安定等事業経費	-	△ 47,978
保険料返還金	-	△ 49,681
石綿健康被害救済事業費	-	△ 7,358
補助金等	-	△ 12,931,000
委託費等	-	△ 773,473
独立行政法人運営費交付金	-	△ 193,440
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	47,022	-
労働保険特別会計への繰入	120,365	-
船員保険特別会計への繰入	4,166	-
年金特別会計への繰入	8,390,544	-
一般会計への繰入	445	-
他会計への繰入	-	△ 1,400
支払調整金への繰入	-	△ 1,648
貸付けによる支出	-	△ 4,430
庁費等の支出	-	△ 457,124
その他の業務支出	-	△ 404,928
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 129,810
業務支出（施設整備支出を除く）合計	8,562,544	△ 63,797,629
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 5,730

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計
立木竹に係る支出	0	-	△ 2	-	-
建物に係る支出	△ 1,325	△ 19	△ 1,478	-	△ 237
工作物に係る支出	△ 1,230	△ 220	△ 1,437	△ 50	△ 334
建設仮勘定に係る支出	△ 4,601	-	△ 1,233	-	△ 1,754
施設整備支出合計	△ 7,157	△ 239	△ 5,468	△ 50	△ 6,740
業務支出合計	△ 21,533,548	△ 47,727,386	△ 2,927,997	△ 63,279	△ 127,618
業務収支	-	2,149,998	1,306,756	4,657	25,329
II 財務収支					
借入金による収入	-	1,479,228	-	-	7,100
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	△ 12,817
利息の支払額	-	△ 17,857	-	-	△ 4,506
財務収支合計	-	△ 17,857	-	-	△ 10,223
本年度収支	-	2,132,141	1,306,756	4,657	15,105
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	467,090	-	-	-
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	△ 985,720	△ 915,543	△ 4,600	△ 493
翌年度歳入繰入	-	1,613,511	391,213	57	14,612
資金本年度末残高	-	138,079,308	13,892,337	129,286	2,355
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 112,754,442	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	26,938,378	14,283,551	129,344	16,968

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
立木竹に係る支出	-	△ 2
建物に係る支出	-	△ 3,060
工作物に係る支出	-	△ 3,273
建設仮勘定に係る支出	-	△ 7,589
施設整備支出合計	-	△ 19,656
業務支出合計	8,562,544	△ 63,817,285
業務収支	-	3,486,742
II 財務収支		
借入金による収入	-	1,486,329
借入金の返済による支出	-	△ 1,492,046
利息の支払額	-	△ 22,364
財務収支合計	-	△ 28,081
本年度収支	-	3,458,661
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	467,090
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	△ 1,906,357
翌年度歳入繰入	-	2,019,394
資金本年度末残高	-	152,103,288
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 112,754,442
本年度末現金・預金残高	-	41,368,241

勘定別の区分別収支の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 業務収支						
1 財源						
基礎年金業務対価見合収入	1,769,617	-	-	-	-	-
国民年金業務対価見合収入	-	1,858,172	-	-	-	-
厚生年金業務対価見合収入	-	-	22,259,816	-	-	-
責任準備金相当額徴収金収入	-	-	555,223	-	-	-
保険業務対価見合収入	-	-	-	-	6,779,461	203,319
資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	77,907	1,223,818	-	-	-
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	2,428	16,322	-	4,199	-
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	29,848	540,179	-	-	-
運用収入	16,870	33,361	434,399	-	1,560	566
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	-	-	14	-	-	-
その他の収入	3,967	1,296	6,691	40	11,463	1,594
一般会計からの受入	-	1,843,633	5,165,881	9,345	940,281	243,716
船員保険特別会計からの受入	-	-	12,063	-	-	-
基礎年金勘定からの受入	-	1,577,223	1,883,214	-	-	-
国民年金勘定からの受入	4,115,110	-	-	-	-	-
厚生年金勘定からの受入	12,623,269	-	-	-	-	-
健康勘定からの受入	-	-	-	-	-	-
児童手当勘定からの受入	-	-	-	-	-	-
業務勘定からの受入	-	-	-	-	-	4,589
前年度剰余金受入	1,432,230	-	-	2,447	-	13,697
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	149,026	3,985,328	-	24,755	-
財源合計	19,961,067	5,572,898	36,082,953	11,833	7,761,721	467,483
2 業務支出						
（1）業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	-	△ 163
基礎年金給付費	△ 14,461,839	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 1,686,246	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 22,317,936	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	△ 11,790	-	-
健康保険給付費	-	-	-	-	△ 4,268,263	-
老人保健拠出金	-	-	-	-	△ 1,771,163	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	△ 1,102,797	-
介護納付金	-	-	-	-	△ 607,426	-
補助金等	-	-	△ 87,918	-	-	△ 433,836
委託費等	△ 471,169	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 4,115,110	△ 12,623,269	-	-	-
国民年金勘定への繰入	△ 1,577,223	-	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	△ 1,883,214	-	-	-	-	-
児童手当勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	△ 91,577	△ 112,363	-	△ 97,765	△ 1,674
支払調整金繰入	△ 70	-	△ 1,577	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 414
その他の支出	△ 0	△ 39,295	△ 2,070	△ 0	△ 4,205	△ 18
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 18,393,517	△ 5,932,229	△ 35,145,136	△ 11,790	△ 7,851,622	△ 436,107
（2）施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 5
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 188

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 業務収支			
1 財源			
基礎年金業務対価見合収入	-	-	1,769,617
国民年金業務対価見合収入	-	-	1,858,172
厚生年金業務対価見合収入	-	-	22,259,816
責任準備金相当額徴収金収入	-	-	555,223
保険業務対価見合収入	-	-	6,982,781
資産の売却による収入	1,542	-	1,542
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	-	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	-	22,950
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	-	570,028
運用収入	-	-	486,757
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	-	-	14
その他の収入	18,440	-	43,493
一般会計からの受入	175,622	-	8,378,481
船員保険特別会計からの受入	-	-	12,063
基礎年金勘定からの受入	-	△ 3,460,437	-
国民年金勘定からの受入	91,577	△ 4,206,687	-
厚生年金勘定からの受入	112,363	△ 12,735,633	-
健康勘定からの受入	97,765	△ 97,765	-
児童手当勘定からの受入	1,674	△ 1,674	-
業務勘定からの受入	-	△ 4,589	-
前年度剰余金受入	15,867	-	1,464,243
資金からの受入（予算上措置されたもの）	11,361	-	4,170,472
財源合計	526,215	△ 20,506,787	49,877,385
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 139,003	-	△ 139,166
基礎年金給付費	-	-	△ 14,461,839
国民年金給付費	-	-	△ 1,686,246
厚生年金給付費	-	-	△ 22,317,936
福祉年金給付費	-	-	△ 11,790
健康保険給付費	-	-	△ 4,268,263
老人保健拠出金	-	-	△ 1,771,163
退職者給付拠出金	-	-	△ 1,102,797
介護納付金	-	-	△ 607,426
補助金等	△ 9,820	-	△ 531,576
委託費等	△ 84,488	-	△ 555,657
独立行政法人運営費交付金	△ 5,579	-	△ 5,579
一般会計への繰入	△ 82	-	△ 82
船員保険特別会計への繰入	△ 311	-	△ 311
基礎年金勘定への繰入	-	16,738,380	-
国民年金勘定への繰入	-	1,577,223	-
厚生年金勘定への繰入	-	1,883,214	-
児童手当勘定への繰入	△ 4,589	4,589	-
業務勘定への繰入	-	303,380	-
支払調整金繰入	-	-	△ 1,648
庁費等の支出	△ 206,574	-	△ 206,989
その他の支出	△ 13,078	-	△ 58,669
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 463,528	20,506,787	△ 47,727,146
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	△ 13	-	△ 19
工作物に係る支出	△ 32	-	△ 220

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
施設整備支出合計	-	-	-	-	-	△ 193
業務支出合計	△ 18,393,517	△ 5,932,229	△ 35,145,136	△ 11,790	△ 7,851,622	△ 436,301
業務収支	1,567,549	△ 359,331	937,816	42	△ 89,901	31,182
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	1,479,228	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 1,479,228	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 17,857	-
財務収支	-	-	-	-	△ 17,857	-
本年度収支	1,567,549	△ 359,331	937,816	42	△ 107,759	31,182
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	359,331	-	-	107,759	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 937,816	-	-	△ 16,916
翌年度歳入繰入	1,567,549	-	-	42	-	14,265
資金本年度末残高	724,607	8,269,193	127,056,823	-	397,239	120,070
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,655,338	△ 105,116,974	-	△ 12,830	-
本年度末現金・預金残高	2,292,157	613,855	21,939,848	42	384,408	134,335

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
施設整備支出合計	△ 46	-	△ 239
業務支出合計	△ 463,574	20,506,787	△ 47,727,386
業務収支	62,640	-	2,149,998
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 17,857
財務収支	-	-	△ 17,857
本年度収支	62,640	-	2,132,141
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	467,090
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 30,987	-	△ 985,720
翌年度歳入繰入	31,653	-	1,613,511
資金本年度末残高	1,511,373	-	138,079,308
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30,702	-	△ 112,754,442
本年度末現金・預金残高	1,573,729	-	26,938,378

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 業務収支					
1 財源					
保険料収入	-	-	3,490,828	-	3,490,828
運用収入	108,498	35,585	69	-	144,153
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	7,912	-	7,912
その他の収入	26,941	26,465	1,579	-	54,986
一般会計からの受入	495	119,869	131	-	120,497
労災勘定からの受入	-	-	67,387	△ 67,387	-
雇用勘定からの受入	-	-	32,767	△ 32,767	-
徴収勘定からの受入	1,085,709	2,428,197	-	△ 3,513,907	-
前年度剰余金受入	211,054	127,999	77,321	-	416,376
財源合計	1,432,699	2,738,117	3,677,998	△ 3,614,062	4,234,754
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 28,454	△ 43,596	△ 10,786	-	△ 82,837
石綿健康被害救済事業費	-	-	△ 7,358	-	△ 7,358
労災保険給付費	△ 776,128	-	-	-	△ 776,128
福祉施設給付費	△ 118,070	-	-	-	△ 118,070
失業等給付費	-	△ 1,259,799	-	-	△ 1,259,799
雇用安定等給付費	-	△ 47,978	-	-	△ 47,978
保険料返還金	-	-	△ 49,681	-	△ 49,681
補助金等	△ 47,538	△ 100,390	-	-	△ 147,929
委託費	△ 20,594	△ 25,477	△ 884	-	△ 46,956
独立行政法人運営費交付金	△ 13,310	△ 99,292	-	-	△ 112,603
一般会計への繰入	△ 263	△ 82	-	-	△ 345
労災勘定への繰入	-	-	△ 1,085,709	1,085,709	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,428,197	2,428,197	-
徴収勘定への繰入	△ 67,387	△ 32,767	-	100,154	-
庁費等の支出	△ 24,403	△ 69,305	△ 11,681	-	△ 105,390
その他の支出	△ 6,579	△ 18,151	△ 12,906	-	△ 37,637
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	△ 129,810	-	-	△ 129,810
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,102,741	△ 1,826,653	△ 3,607,206	3,614,062	△ 2,922,539
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 533	△ 782	-	-	△ 1,316
立木竹に係る支出	△ 1	△ 1	-	-	△ 2
建物に係る支出	△ 323	△ 1,154	-	-	△ 1,478
工作物に係る支出	△ 437	△ 999	-	-	△ 1,437
建設仮勘定に係る支出	△ 955	△ 277	-	-	△ 1,233
施設整備支出合計	△ 2,251	△ 3,216	-	-	△ 5,468
業務支出合計	△ 1,104,993	△ 1,829,869	△ 3,607,206	3,614,062	△ 2,928,007
業務収支	327,706	908,247	70,792	-	1,306,746
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	327,706	908,247	70,792	-	1,306,746
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 118,438	△ 797,105	-	-	△ 915,543
翌年度歳入繰入	209,278	111,142	70,792	-	391,213
資金本年度末残高	7,941,318	5,951,019	-	-	13,892,337
本年度末現金・預金残高	8,150,597	6,062,161	70,792	-	14,283,551

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人等	1,431
官業収入	診療所収入	個人等	24
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	地方公共団体	11
貸付金等回収金収入	公衆衛生修学資金貸付金償還金	地方公共団体	2
貸付金等回収金収入	災害援護資金貸付金償還金	地方公共団体	1,663
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金		267
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		414
国有財産利用収入	国有財産使用収入		3
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金	独立行政法人国立健康・栄養研究所	0
納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	190
諸収入	授業料及び入学検定料		99
諸収入	許可及手数料		10
諸収入	受託調査試験及役務収入		196
諸収入	弁償及返納金		272,908
諸収入	物品売払収入		2,506
諸収入	雑入		1,467
合計			281,202

②特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	運用収入	486,757
		厚生年金業務対価見合収入	22,259,816
		責任準備金相当額徴収金収入	555,223
		保険業務対価見合収入	6,982,781
		基礎年金業務対価見合収入	1,769,617
		国民年金業務対価見合収入	1,858,172
		資産の売却による収入	1,542
		高齢年金給付現価相当額徴収金収入	14
		その他の収入	43,493
		小計	33,957,421
	年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,301,725
	小計	1,301,725	
	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	22,950
	小計	22,950	
	独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	独立行政法人福祉医療機構から納付金収入	570,028
	小計	570,028	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1,464,243
	小計	1,464,243	
	資金からの受入(予算上措置されたもの)	資金からの受入(予算上措置されたもの)	4,170,472
	小計	4,170,472	
	合計	41,486,840	
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	144,153
		保険料収入	3,490,828
		石綿健康被害救済拠出金収入	7,912
		その他の収入	54,986
		小計	3,697,880
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	416,376
	小計	416,376	
合計	4,114,256		
船員保険特別会計	自己収入	運用収入	1,256
		保険業務対価見合収入	61,518
		その他の収入	180
		小計	62,956
	独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	684
	小計	684	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	128
小計	128		
合計	63,770		
国立高度専門医療センター特別会計	自己収入	運用収入	8
		診療収入	86,012
		看護師養成所収入	264
		医療技術開発等研究収入	7,818
		その他の収入	824
		小計	94,928
	資金からの受入	資金からの受入	100
	小計	100	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	10,896
	小計	10,896	
合計	105,925		
合計			45,770,793

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	151,794,798	1,825,810	4,493,786	149,126,822
事業運営安定資金	516,923	12,830	132,514	397,239
特別保険福祉事業資金	1,503,191	19,544	11,361	1,511,373
雇用安定資金	870,610	197,242	-	1,067,853
合計	154,685,524	2,055,428	4,637,663	152,103,288

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	△ 96,638,811
本年度払出	
運用寄託金の増加	△ 16,115,630
本年度末残高	△ 112,754,442

参考情報

1 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>5,205,879 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>253,819 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>69,865 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,046,647 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>74,967 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>13,585 億円</u>

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,032,477 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>74,967 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>13,387 億円</u>